

令和3年度

長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員



4 監査第34号  
令和4年8月30日

長野市長  
萩原健司様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	近藤満里
同	宮崎治夫

令和3年度長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、  
令和3年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を  
審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和3年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	総 括	9
1	決算の概況	9
2	決算収支の状況	11
3	財政状況	12
	一 般 会 計	17
1	歳 入	17
2	歳 出	35
	特 別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	駐車場事業特別会計	56
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
4	介護保険特別会計	60
5	授産施設特別会計	66
6	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	68
7	後期高齢者医療特別会計	70
8	病院事業債管理特別会計	73
9	公共料金等集合支払特別会計	75
	財産に関する調書	77

## 令和3年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
1	長野市奨学基金	80
2	長野市土地開発基金	81
	審査資料	83

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和3年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 令和3年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

駐車場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

### 2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月29日から8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

## 第4 審査の結果

決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況についても、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

その状況及びこれに対する「意見」は、以下のとおりである。

### <意見>

#### 1 公共施設マネジメントについて

##### (1) 用途廃止した施設の活用

公共施設マネジメントで重要なことは、廃止した建物を取り壊すことではなく、有効に活用して効果を生み出すことであり、直近では、廃校となった旧更府小学校を、通信制高校を運営する学校法人に貸し付けた事例がある。

過去の例を見ると、旧信田小学校高野分校は、地元の要望を受けて公民館分館と高齢者のかがやき広場として利用されており、当時は後利用の検討が限定されたものであったが、現在ではインターネットが普及し、中山間地域からでも全国に向けて利用者を募集できるようになり、廃校を産業利用に活用する可能性が広がっている。

このため、用途廃止した施設の活用に当たっては、産業利用の可能性を検討するとともに、市が負担する管理コストの削減につながるよう取り組まれない。

また、後利用調整を効果的・効率的に進めるため、公有財産活用グループに専門チームを作って対応することを検討されたい。

##### (2) 施設の活用を促進するためのインセンティブ

中山間地域等の廃止施設は、有償貸付では借り手がないことが想定され、施設の活用を促進するためには、無償貸付などのインセンティブを検討する必要がある。

市有財産条例で無償貸付ができるのは、原則公共的な団体に限っており、民間企業に無償貸付できるのは「市長において特に必要と認める時」としている。管財課の内規では、「市行政の推進に当たり特別な事情があり、無償貸付する必要がある場合」としているが、これまでに営利事業を行う民間企業に対して無償貸付を行った事例がなく、公共性や公益性があることを前提とした運用がなされている。

このため、民間企業の利用を促進するために、どういう場合に無償貸付ができるのか、より具体的な基準を検討されたい。



また、貸付契約において、契約解除等の際の原状回復義務が借受人の大きな負担となっていることから、当該義務を免除するなどのインセンティブの方策についても検討されたい。

### (3) 個別施設計画の目標設定

個別施設計画における総延床面積 20%削減という目標については、用途廃止された施設の有効活用を進めた場合、実現が困難となる。また、令和3年度包括外部監査報告書のとおり、目標達成の評価を床面積の削減のみで行うのではなく、コスト削減額や売却収益など財政負担軽減の効果を含めて多面的に評価するよう見直しをされたい。

また、個別施設計画は、総量を減らすという観点の計画となっているが、新たな公共施設の需要が生じることも想定されるので、そういった需要増にも対応する方策を含めて、目標設定について検討されたい。

### (4) 高齢者福祉施設の効果的な利用

老人福祉センター及び老人憩の家は、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和4年1月12日から休館し、まん延防止等重点措置の適用が終了した3月7日以降も休館を継続し、老人福祉センターが再開したのが4月1日、老人憩の家が再開したのが5月23日となった。

特に老人憩の家の休館は、約4か月半の長期にわたっており、感染防止対策との調整に時間を要したとしても、利用者にとっては、再開の時期を見通すことができず、高齢者等を混乱させる結果となった。

本市は、フレイル予防を重点政策としているにもかかわらず、公共施設の利用制限によって、高齢者の外出等の機会を減少させることとなった今回の措置について、その妥当性等について検証されたい。

### (5) 公園の効果的な利用

篠ノ井中央公園については、Park-PFI 事業等を活用して公園内に飲食施設等を設置するためのエリアを確保しているが、実現には至っていない。進出企業の新たな投資が必要となる店舗等の建物ではなく、週末だけキッチンカーなどが集まってにぎわいを創出する取組から始めることが必要である。篠ノ井中央公園のほか長野駅東口公園も含めて検討されたい。

公園内の犬の散歩については、都市公園条例に基づいて原則禁止とし、一部の指定した公園でのみ散歩が可能となっている。令和3年度のまちづくりアンケート結果では、公園内の犬の散歩に反対との回答は16%と少数派である。反対する理由は、ペットのふんの問題などであるが、一部の飼い主のマナー違反のために、全ての市民の公園の利用を制限することは適当で

ないと思われる。

このため、条例を見直し、原則散歩可能として、一部マナー違反に対して啓発を進めていくことを検討されたい。

## 2 基金について

### (1) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金は、令和3年度の決算剰余金の一部を積み立てることにより、令和4年6月末の残高は31億6,200万円余となり、令和元年度末の残高18億5,400万円余の1.7倍の水準となる。

当該基金条例には限度額の定めがないため、更に積み立てることは可能であるが、剰余金の原資は市民が納める保険料であるため、3年に一度の保険料見直しの際に基金残高の適切な水準についても検討されたい。

### (2) 防災基金

防災基金の残高は6,000万円で、果実を活用して防災に関する事業を行っているが、低金利のため令和3年度の利子は88,058円と少額である。市長の附属機関として防災基金運営委員会が設置されているが、少額の利子の使い道を議論するために委員会を開催することは非効率である。

当該基金は、昭和60年に発生した地附山地滑り災害を契機に昭和63年に設置され、30年以上経過しているため、基金及び運営委員会の在り方について検討されたい。

### (3) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の助成事業を決定するために基金運営委員会が設置されているが、別途、市長の附属機関として文化芸術振興審議会が設置されている。基金の助成事業を決定するだけでなく運営委員会を開催するのは非効率なため、当該事務を審議会に一本化し、事務の効率化を図られたい。

### (4) 森林づくり基金

森林づくり基金の残高は1億7,200万円余で、これは令和元年度から令和3年度まで3年間で交付された森林環境譲与税2億3,600万円余の約7割に相当する。本市に交付される当該譲与税は、順次、金額が増加し、令和6年度以降はほぼ定額となることから、森林整備事業を加速化する必要がある。

中核的な林業事業体である長野森林組合とともに、林業従事者（フォレストワーカー）の雇用・育成に重点的に取り組まれない。

### 3 出資金について

#### (1) (有)TMO新町出資金

(有)TMO新町への出資金 50 万円は、平成 22 年の市町村合併により、旧信州新町が保有する財産を引き継いだものであるが、令和 2 年度に法人が解散し、令和 3 年度の清算手続において、残余財産がなかったことから、出資金の返還がなかったものである。

今後、市が出資して新たに法人を設立する場合は、事業の収益性を見極め、慎重に判断されたい。

#### (2) (株)長野県食肉公社出資金

(株)長野県食肉公社への出資金 3,900 万円は、会社統合前の旧長野市食肉公社への出資金を継続して保有しているもので、現在、市長及び農林部長が取締役に就任している。資本金は 4 億 6,988 万円で、JA 全農が株式の 57% を保有する最大の株主であるが、自治体では、本市のほか松本市、飯田市も会社統合前にそれぞれの食肉公社の出資金を保有していたことから本市と同様に株主となっている。

食肉公社は、県内の畜産農家の支援及び食肉の地産地消を担う役割を负っているが、全県的な事業体であることから、県内全ての自治体で経営を維持していくスキームに転換していくことが望ましい。

食肉公社の令和 3 年度決算は、2 年ぶりに黒字となったが、累積欠損が生じており、厳しい経営状況である。また、松本市にある食肉公社の施設については、現在地からの移転が関係機関で協議されている。

このため、移転を契機として、食肉公社の経営への関わり方及び株式の保有の在り方について、他の自治体とも連携しながら検討されたい。

### 4 特別会計の剰余金について

駐車場事業特別会計の令和 3 年度決算は 1,680 万円余の黒字であり、駐車場建設当時の市債の償還が終了したため、今後の収支見通しでは、毎年度利益を計上する見込みである。

令和 2 年度の決算では、新型コロナウイルスの影響等で売上が減少したため、500 万円余を一般会計から赤字補填している。この一般会計繰入金は、一時的な借入金の性格を有するものであり、売上が回復し次第速やかに返還すべきものであることから、早急に特別会計から一般

会計への繰出処理をされたい。

本特別会計では、今後、利益が累積し、繰越金が多額になると見込まれるため、将来の大規模な修繕等に備えて基金に積み立てるか、又は、利益の一部を一般会計へ繰り出していか、剰余金の適切な処理方法について検討されたい。

## 5 広告料収入について

### (1) 広報ながの等の広告料収入

広報ながの及び市ホームページへの広告掲載については、広告主の募集等を行う業務に係る委託契約を1社と締結し、当該事業者は、契約により定めた1枠当たりの広告掲載料に広告主の数を乗じた金額を市に納入している。このうち、広報ながのは、紙面に限られるため、広告掲載を最大8枠としているが、掲載枠を超える申込みがあると思われる。

広告料は、需要と供給のバランスで金額を決定すべきものであるから、申込状況等を把握した上で、適切な広告料の金額を設定して、市の収入を更に上げるように努力されたい。

### (2) 道路施設を活用した広告料収入

市道に設置された歩道橋のネーミングライツについては、民間企業からの提案を受けて1件成立したが、道路施設の占用許可基準では、企業広告は原則認めないという従来からの考え方を踏襲しており、市有財産を活用して収入を上げるという発想にはなっていない。

広告を認めているのは、地下鉄に通じる階段上屋、バス停の上屋、電柱などへの占用者等による広告物であるが、駅の自由通路や地下道の壁面など広告媒体として活用可能な道路施設があるため、占用許可基準を見直し、積極的に広告を募集し、収入を確保されたい。

## 6 利用者負担について

### (1) 高齢者の利用者負担

国保特定健診の利用者負担額は1,000円であるが、70歳以上の国保加入者及び後期高齢者健診受診者の全員を無料としている。また、がん検診についても、70歳以上の高齢者の利用者負担を無料としている。

利用者負担は、サービスを受ける人の受益に応じて設定することが原則であり、受診率を高めるための手段として、一律に無料とする場合や節目検診を無料とする場合などについては、それぞれの効果の検証が必要である。

高齢者だから無料というあいまいな基準ではなく、疾病の早期発見、早期治療の効果等も踏まえて、特定健診及びがん検診の利用者負担が適切なものとなるよう見直しをされたい。

## (2) 文化・芸術イベントの参加料

野外彫刻めぐりの参加料は無料であるが、公民館の成人学校と同様に社会教育活動としての位置付けであり、講師の謝礼代、資料代などの利用者負担を検討されたい。

「街角アート&ミュージック」などの文化・芸術イベントの参加料を無料としているが、例えば、長野マラソンのようなスポーツイベントでも一般選手は参加料を支払っており、受益者負担の原則に基づいて見直しをされたい。

経費も人手も全て行政の負担で実施した場合、市民に文化・芸術が根付かないことも懸念されるため、市民の自主性を後押しするような利用者負担の在り方を検討されたい。

## (3) 博物館の利用料

東町のちよっ蔵おいらい館は、入館料及び貸ギャラリーの使用料ともに無料としているが、博物館の分館と同様の施設であるため、条例に位置付けた上で、利用料の徴収について検討されたい。

## 7 行政DX及びスマートシティについて

行政DXの推進については、市民の利便性向上を目指すとともに、業務の効率化に伴う適正な職員配置等によって市役所全体のコスト削減につながる事が重要であることから、コストに関する数値目標を計画に盛り込むことを検討されたい。

スマートシティの推進に係る実証事業については、民間事業者の提案の中から良いものを採択する方式であるが、重要な地域課題の一つである「モビリティの確保」については、初年度である令和3年度には事業採択がされなかったため、今後の取組が期待される。また、スマートシティの実証実験において土地や建物等が必要となる場合には、市が保有する未利用地や廃止建物、中心市街地の空き地や駐車場などの活用についても検討されたい。



# 総括





# 総 括

## 1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は**265,060,027千円**（前年度に比較して18.2%減）で、これに対する決算額は、

歳 入	254,543,346千円	（前年度に比較して14.4%減）
歳 出	246,582,709千円	（前年度に比較して14.9%減）
差 引	7,960,637千円	

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

年度	区分	予算現額			歳入決算額			歳出決算額		
		一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
3年度		186,440,221	78,619,806	<b>265,060,027</b>	175,963,785	78,579,561	<b>254,543,346</b>	170,089,751	76,492,958	<b>246,582,709</b>
2年度		246,333,370	77,638,085	<b>323,971,455</b>	220,248,201	77,132,395	<b>297,380,596</b>	214,416,434	75,348,406	<b>289,764,840</b>
元年度		200,041,327	78,437,353	<b>278,478,680</b>	165,718,001	77,180,354	<b>242,898,355</b>	163,647,738	76,103,997	<b>239,751,735</b>
30年度		162,927,014	77,893,167	<b>240,820,181</b>	148,413,629	77,122,538	<b>225,536,168</b>	143,603,693	75,602,372	<b>219,206,064</b>
29年度		164,977,937	86,725,324	<b>251,703,261</b>	153,100,575	82,256,433	<b>235,357,008</b>	150,138,505	80,706,966	<b>230,845,471</b>
前年度 比較	増減額	△ 59,893,149	981,721	<b>△ 58,911,428</b>	△ 44,284,416	1,447,166	<b>△ 42,837,251</b>	△ 44,326,683	1,144,552	<b>△ 43,182,131</b>
	前年度 対比	75.7	101.3	<b>81.8</b>	79.9	101.9	<b>85.6</b>	79.3	101.5	<b>85.1</b>

年度	区分	歳入歳出差引残高			予算決算対比					
		一般会計	特別会計	計	歳入			歳出		
					一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
3年度		5,874,034	2,086,603	<b>7,960,637</b>	94.4	99.9	<b>96.0</b>	91.2	97.3	<b>93.0</b>
2年度		5,831,767	1,783,989	<b>7,615,756</b>	89.4	99.3	<b>91.8</b>	87.0	97.1	<b>89.4</b>
元年度		2,070,263	1,076,356	<b>3,146,620</b>	82.8	98.4	<b>87.2</b>	81.8	97.0	<b>86.1</b>
30年度		4,809,937	1,520,167	<b>6,330,103</b>	91.1	99.0	<b>93.7</b>	88.1	97.1	<b>91.0</b>
29年度		2,962,070	1,549,467	<b>4,511,537</b>	92.8	94.8	<b>93.5</b>	91.0	93.1	<b>91.7</b>
前年度 比較	増減額	42,267	302,614	<b>344,881</b>	5.0	0.6	<b>4.2</b>	4.2	0.2	<b>3.6</b>
					ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	244,011,850千円	（前年度に比較して14.8%減）
歳 出	236,051,213千円	（前年度に比較して15.4%減）

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	
総 計	歳 入	254,543,346	297,380,596	242,898,355	104.8	122.4	85.6
	歳 出	246,582,709	289,764,840	239,751,735	102.8	120.9	85.1
重複控除額		10,531,496	10,877,256	10,945,315	96.2	99.4	96.8
純 計	歳 入	244,011,850	286,503,341	231,953,040	105.2	123.5	85.2
	歳 出	236,051,213	278,887,584	228,806,420	103.2	121.9	84.6
歳入歳出差引残額		7,960,637	7,615,756	3,146,620	253.0	242.0	104.5

(注) 指数は、令和元年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		76,993,867	43.8	31,879,607	40.6	108,873,474	42.8
依 存 財 源		98,969,917	56.2	46,699,954	59.4	145,669,871	57.2
合 計		175,963,785	100.0	78,579,561	100.0	254,543,346	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
一 般 会 計		154,353,516	11,800,100	15,646,774	150,506,842
特 別 会 計		6,205,598	174,400	809,769	5,570,229
合 計		160,559,114	11,974,500	16,456,542	156,077,071

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で11,974,500千円、償還額は16,456,542千円で、年度末残高は156,077,071千円となった。

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)			翌年度繰越財源			実質収支額			単年度収支額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
3 年度	5,874,034	2,086,603	<b>7,960,637</b>	1,843,063	0	<b>1,843,063</b>	4,030,971	2,086,603	<b>6,117,574</b>	△ 413,736	302,614	△ 111,122
2 年度	5,831,767	1,783,989	<b>7,615,756</b>	1,387,060	0	<b>1,387,060</b>	4,444,707	1,783,989	<b>6,228,696</b>	4,234,953	707,633	<b>4,942,587</b>
元年度	2,070,263	1,076,356	<b>3,146,620</b>	1,860,510	0	<b>1,860,510</b>	209,753	1,076,356	<b>1,286,110</b>	△ 2,006,528	△ 443,810	△ <b>2,450,339</b>
前年度対比	100.7	117.0	<b>104.5</b>	132.9	-	<b>132.9</b>	90.7	117.0	<b>98.2</b>	-	42.8	-

### (1) 実質収支

当年度の形式収支額は7,960,637千円であるが、翌年度への繰越財源1,843,063千円を控除した実質収支額は6,117,574千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額2,565,486千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額6,228,696千円を差し引いた単年度収支額は111,122千円の赤字で、前年度に比較して5,053,709千円の減となった。

### 3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					2 年度	元年度
基準財政収入額	49,899,636	51,432,314	△ 1,532,678	97.0	50,381,900	48,707,855
基準財政需要額	71,049,365	69,050,407	1,998,958	102.9	61,992,425	60,086,298
財政力指数	0.72	0.74	△ 0.02	—	0.80	0.80
経常一般財源等(A)	89,920,541	84,231,576	5,688,965	106.8	77,404,925	77,107,001
経常経費充当 一般財源等	84,523,224	81,683,183	2,840,041	103.5	75,849,673	75,603,402
経常収支比率	86.4	90.6	△ 4.2	—	92.7	93.1
標準財政規模(B)	92,383,584	88,989,707	3,393,877	103.8	81,098,774	79,405,146
経常一般財源等比率(A/B)	97.3	94.7	2.7	—	95.4	97.1
実質公債費比率	4.3	3.6	0.7	—	5.6	5.8

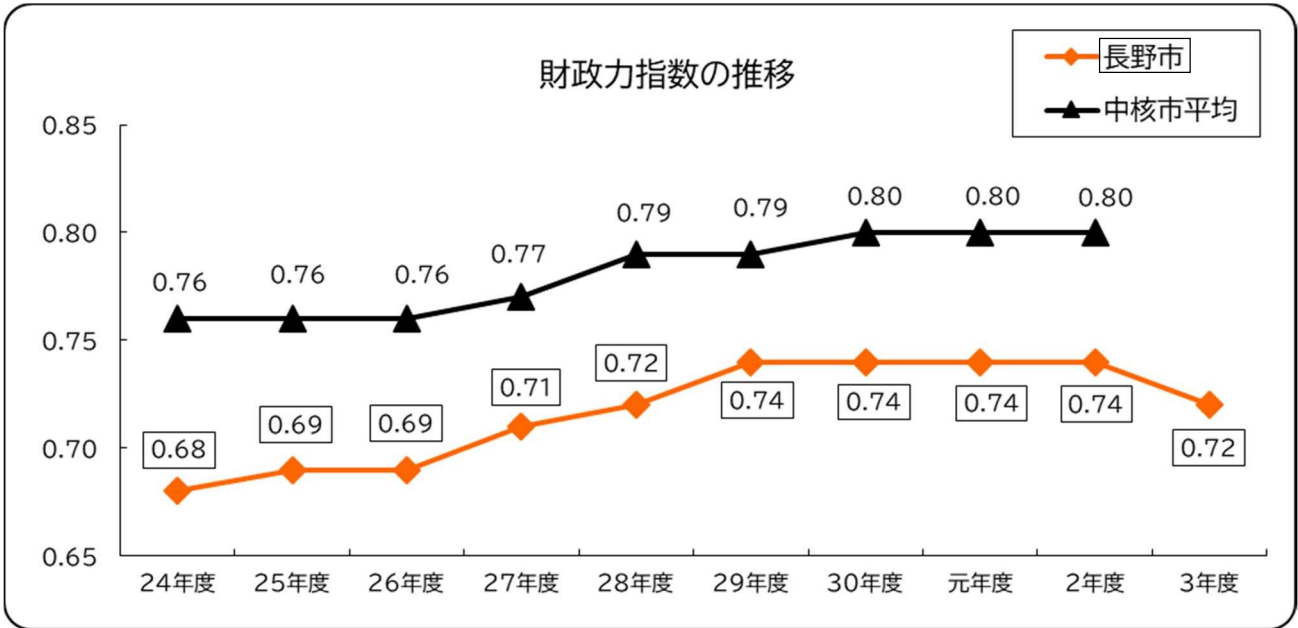
(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

### (1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

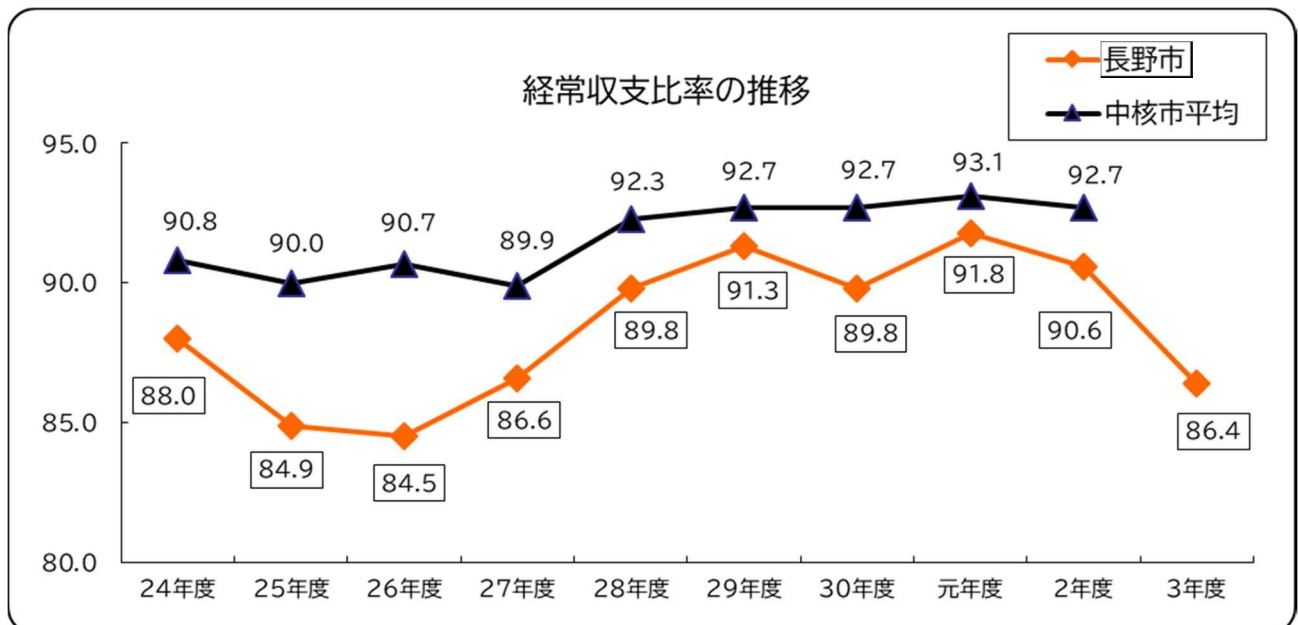
当年度は0.72で、前年度に比較し0.02ポイント低下（悪化）している。



### (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

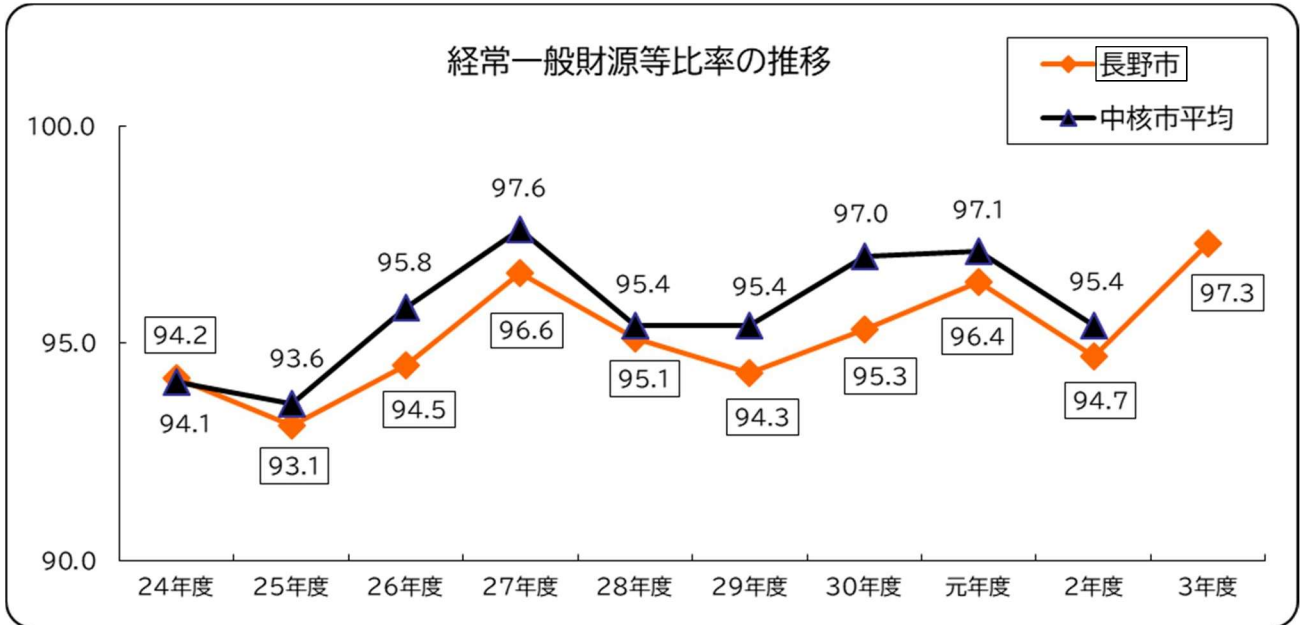
当年度は86.4%で、前年度に比較して4.2ポイント低下（改善）している。



### (3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 97.3%で、前年度に比較して 2.6 ポイント上昇（改善）している。

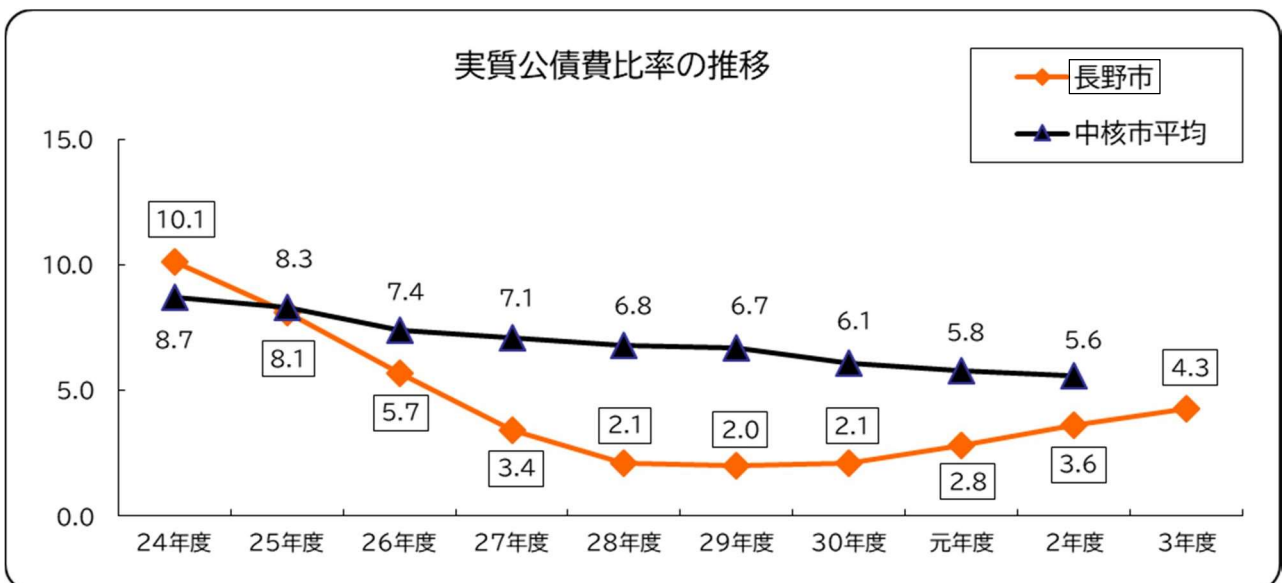


### (4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 4.3%で、前年度に比較して 0.7 ポイント上昇（悪化）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	増減 (C)-(D)
一般 会 計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,251,543	1,251,543	0
	財政部	市税	53,219,320	117,013,582	△ 63,794,262	471,482,847	711,826,418	△ 240,343,571
	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付金ほか	0	0	0	59,256,654	62,128,171	△ 2,871,517
		その他	0	0	0	110,000	110,000	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	37,867,465	27,722,111	10,145,354	397,105,712	401,990,831	△ 4,885,119
		災害援護資金貸付金	694,950	0	694,950	5,141,940	5,980,890	△ 838,950
		特別障害者手当過払返還金	0	0	0	650,090	0	650,090
		老人福祉施設入所者負担金	0	0	0	565,838	436,337	129,501
		その他	0	0	0	430,663	439,497	△ 8,834
	子ども未来部	保育料等	1,174,000	637,820	536,180	40,445,650	44,090,560	△ 3,644,910
		児童扶養手当等の過払い返納金	450,880	2,744,640	△ 2,293,760	9,771,495	8,547,533	1,223,962
		その他	0	0	0	278,304	477,224	△ 198,920
	環境部	し尿処理手数料等	468,698	232,324	236,374	2,811,327	3,715,738	△ 904,411
		廃棄物撤去受託費	0	0	0	1,300,000	1,480,000	△ 180,000
		行政代執行費用	0	0	0	171,484,800	171,499,800	0
	文化スポーツ振興部	行政財産目的外使用料	0	0	0	428,846	0	428,846
	建設部	市営住宅使用料等	1,572,301	2,170,880	△ 598,579	46,811,615	45,416,913	1,394,702
		市営住宅損害賠償金等	1,704,147	2,767,756	△ 1,063,609	5,825,707	6,938,073	△ 1,112,366
		その他	2,800	247,586	△ 244,786	46,800	136,560	△ 89,760
	都市整備部	もんぜんぶら座貸付料ほか	0	0	0	1,200,771	1,444,371	△ 243,600
教育委員会	貸金等誤支給返納金ほか	0	71,140	0	125,555	125,555	0	
	小計	97,154,561	153,607,839	△ 56,382,138	1,216,526,157	1,468,036,014	△ 251,494,857	
特別 会 計	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	205,652,743	193,948,022	11,704,721	1,103,489,614	1,133,058,851	△ 29,569,237
		介護保険(保険料等)	29,603,090	26,777,880	2,825,210	91,263,482	80,895,210	10,368,272
		後期高齢者医療(保険料)	4,525,100	7,007,300	△ 2,482,200	30,275,000	29,177,650	1,097,350
	子ども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	0	0	0	39,870,789	44,900,511	△ 5,029,722
	小計	239,780,933	227,733,202	12,047,731	1,264,898,885	1,288,032,222	△ 23,133,337	
	計	336,935,494	381,341,041	△ 44,405,547	2,481,425,042	2,756,068,236	△ 274,643,194	





# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

令和3年度一般会計の決算額は、歳入175,963,784,541円、歳出170,089,750,711円で、歳入歳出差引額は5,874,033,830円となった。前年度に比較して、歳入は44,284,416,206円（20.1%）、歳出は44,326,683,244円（20.7%）、いずれも減となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1,843,063,000円を差し引いた4,030,970,830円で、単年度収支額は前年度に比較して4,648,689,361円の減となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支) (D) = (B) - (C)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (F) = (D) - (E)	単年度収支額 当年度(F) - 前年度(F)
3年度	186,440,221,000	175,963,784,541	170,089,750,711	5,874,033,830	1,843,063,000	4,030,970,830	△ 413,735,962
2年度	246,333,370,000	220,248,200,747	214,416,433,955	5,831,766,792	1,387,060,000	4,444,706,792	4,234,953,399
元年度	200,041,327,000	165,718,001,072	163,647,737,679	2,070,263,393	1,860,510,000	209,753,393	△ 2,006,528,378
30年度	162,927,014,000	148,413,629,292	143,603,692,521	4,809,936,771	2,593,655,000	2,216,281,771	444,924,210
29年度	164,977,937,000	153,100,574,825	150,138,505,264	2,962,069,561	1,190,712,000	1,771,357,561	△ 206,979,408

## 1 歳 入

### (1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と 収入済額との差 (C) - (A)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	186,440,221,000	177,277,465,259	175,963,784,541	△ 10,476,436,459	99.3	97,154,561	1,216,526,157
2年度	246,333,370,000	221,869,844,600	220,248,200,747	△ 26,085,169,253	99.3	153,607,839	1,468,036,014
増 減	△ 59,893,149,000	△ 44,592,379,341	△ 44,284,416,206	15,608,732,794	0.0 ポイント	△ 56,453,278	△ 251,509,857
前年度 対 比	75.7	79.9	79.9			63.2	82.9

当年度の歳入決算額は175,963,784,541円で、前年度に比較して44,284,416,206円（20.1%）の減であり、調定額に対する収納率は99.3%となった。

不納欠損額は97,154,561円で、前年度に比較して56,453,278円（36.8%）の減であり、収入未済額は1,216,526,157円で、前年度に比較して251,509,857円（17.1%）の減であった。

## (2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,263,037,687	33.1	58,093,977,301	26.4	169,060,386	100.3
地方譲与税	1,393,240,004	0.8	1,368,779,004	0.6	24,461,000	101.8
利子割交付金	37,566,000	0.0	46,518,000	0.0	△ 8,952,000	80.8
配当割交付金	291,081,000	0.2	204,963,000	0.1	86,118,000	142.0
株式等譲渡所得割交付金	312,726,000	0.2	236,318,000	0.1	76,408,000	132.3
地方消費税交付金	9,614,842,000	5.5	8,832,706,000	4.0	782,136,000	108.9
ゴルフ場利用税交付金	49,220,850	0.0	39,770,430	0.0	9,450,420	123.8
自動車税環境性能割交付金	95,657,000	0.1	88,278,000	0.0	7,379,000	108.4
地方特例交付金・ 法人事業税交付金	1,973,725,000	1.1	927,262,000	0.4	1,046,463,000	212.9
地方交付税	23,591,576,000	13.4	19,823,047,000	9.0	3,768,529,000	119.0
交通安全対策特別交付金	65,668,000	0.0	67,221,000	0.0	△ 1,553,000	97.7
分担金及び負担金	765,199,922	0.4	759,204,674	0.3	5,995,248	100.8
使用料及び手数料	2,547,529,834	1.4	2,535,869,916	1.2	11,659,918	100.5
国庫支出金	38,681,267,262	22.0	68,674,813,793	31.2	△ 29,993,546,531	56.3
県支出金	11,063,248,356	6.3	17,591,933,289	8.0	△ 6,528,684,933	62.9
財産収入	589,191,942	0.3	965,759,035	0.4	△ 376,567,093	61.0
寄附金	1,270,127,694	0.7	971,019,781	0.4	299,107,913	130.8
繰入金	333,024,683	0.2	840,854,495	0.4	△ 507,829,812	39.6
繰越金	2,359,412,792	1.3	1,960,510,000	0.9	398,902,792	120.3
諸収入	10,866,342,515	6.2	19,819,996,029	9.0	△ 8,953,653,514	54.8
市債	11,800,100,000	6.7	16,399,400,000	7.4	△ 4,599,300,000	72.0
合 計	175,963,784,541	100.0	220,248,200,747	100.0	△ 44,284,416,206	79.9

前年度と比較した各款別の収入済額において、増減額の大きかった主な理由は次のとおりである。国庫支出金は前年度に比較して29,993,546,531円(43.7%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業費補助金の皆減によるもの等である。

また、諸収入は前年度に比較して8,953,653,514円(45.2%)の減であり、これは主に、令和元年東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧事業に対する国庫支出金過年度収入の減、新型コロナウイルス感染症対策によるビッグプレミアム商品券事業販売収入の皆減によるもの等である。

一方、地方交付税は、3,768,529,000円(19.0%)の増となった。これは主に、国の補正における歳出追加に伴う地方負担措置(臨時経済対策費)の増によるもの等である。また、地方特例交付金・

法人事業税交付金は1,046,463,000円（112.9%）の増となった。これは主に、企業の業績好調による法人事業税の増、新型コロナウイルス感染症対策減収補填特別交付金の新設によるもの等である。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	53,219,320	54.8	117,013,582	76.2	△ 63,794,262	45.5
分担金及び負担金	994,950	1.0	637,820	0.4	357,130	156.0
使用料及び手数料	2,222,849	2.3	2,438,804	1.6	△ 215,955	91.1
諸 収 入	40,717,442	41.9	33,517,633	21.8	7,199,809	121.5
合 計	<b>97,154,561</b>	<b>100.0</b>	<b>153,607,839</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,453,278</b>	<b>63.2</b>

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	471,482,847	38.8	711,826,418	48.5	△ 240,343,571	66.2
分担金及び負担金	29,727,035	2.4	31,113,228	2.1	△ 1,386,193	95.5
使用料及び手数料	61,686,178	5.1	63,064,191	4.3	△ 1,378,013	97.8
財 産 収 入	2,424,543	0.2	2,659,143	0.2	△ 234,600	91.2
諸 収 入	651,205,554	53.5	659,373,034	44.9	△ 8,167,480	98.8
合 計	<b>1,216,526,157</b>	<b>100.0</b>	<b>1,468,036,014</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 251,509,857</b>	<b>82.9</b>

### (3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

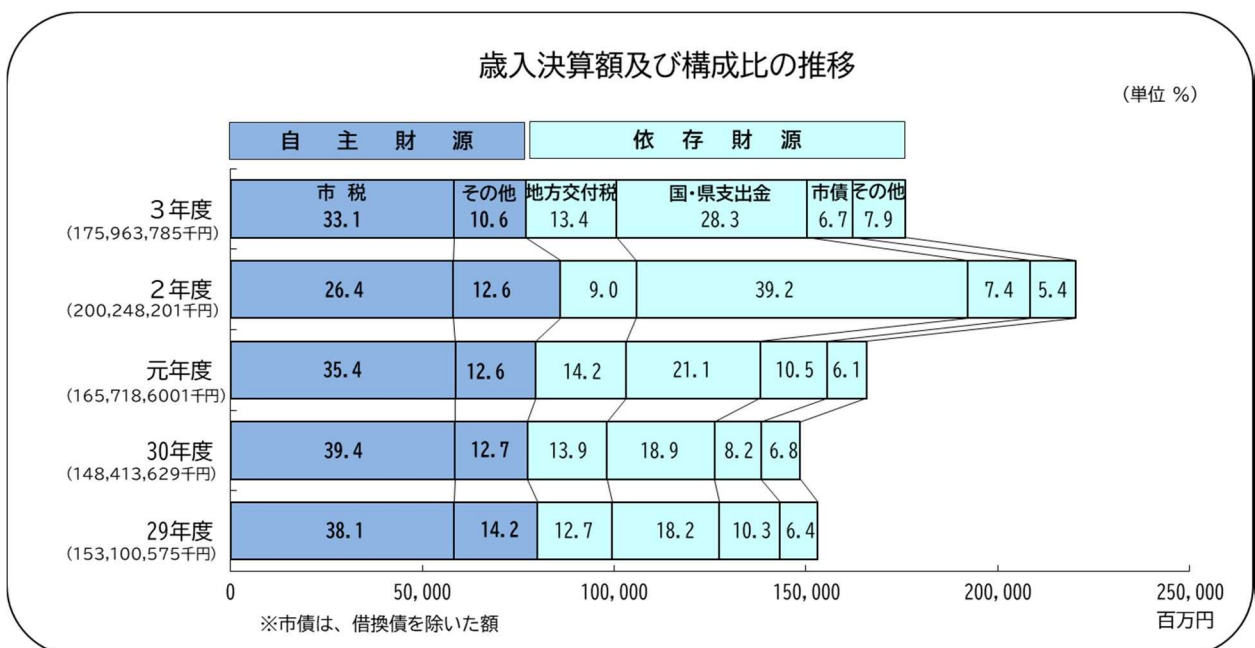
区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
<b>自主財源</b>	<b>76,993,867</b>	<b>43.8</b>	<b>85,947,191</b>	<b>39.0</b>	<b>△ 8,953,324</b>	<b>89.6</b>
市税	58,263,038	33.1	58,093,977	26.4	169,060	100.3
その他	18,730,829	10.6	27,853,214	12.6	△ 9,122,385	67.2
<b>依存財源</b>	<b>98,969,917</b>	<b>56.2</b>	<b>134,301,010</b>	<b>61.0</b>	<b>△ 35,331,092</b>	<b>73.7</b>
地方交付税	23,591,576	13.4	19,823,047	9.0	3,768,529	119.0
国・県支出金	49,744,516	28.3	86,266,747	39.2	△ 36,522,231	57.7
市債	11,800,100	6.7	16,399,400	7.4	△ 4,599,300	72.0
その他	13,833,726	7.9	11,811,815	5.4	2,021,910	117.1
<b>合計</b>	<b>175,963,785</b>	<b>100.0</b>	<b>220,248,201</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44,284,416</b>	<b>79.9</b>

※市債は、借換債を除いた額

自主財源の決算額は76,993,867千円で、前年度に比較して8,953,324千円(10.4%)の減となった。これは主に、諸収入が減となったことによるものである。

また、依存財源の決算額は98,969,917千円で、前年度に比較して35,331,092千円(26.3%)の減となった。これは主に、国庫支出金、県支出金が減となったことによるものである。

なお、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比4.8ポイント増の43.8%である。



## 第1款 市税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	53,558,000,000	58,787,739,854	58,263,037,687	99.1	53,219,320	471,482,847
2年度	56,353,350,000	58,922,817,301	58,093,977,301	98.6	117,013,582	711,826,418
増減	△ 2,795,350,000	△ 135,077,447	169,060,386	0.5 ポイント	△ 63,794,262	△ 240,343,571
前年度対比	95.0	99.8	100.3		45.5	66.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
市民税		26,714,570,963	26,317,927,538	396,643,425	101.5
個人		21,060,803,900	21,227,908,709	△ 167,104,809	99.2
法人		5,653,767,063	5,090,018,829	563,748,234	111.1
固定資産税		22,195,229,094	22,571,610,907	△ 376,381,813	98.3
固定資産税		21,935,517,794	22,309,950,607	△ 374,432,813	98.3
国有資産等所在 市町村交付金		259,711,300	261,660,300	△ 1,949,000	99.3
軽自動車税		1,241,592,838	1,201,885,679	39,707,159	103.3
軽自動車税種別割		1,176,437,338	1,137,700,079	38,737,259	103.4
軽自動車税 環境性能割		65,155,500	64,185,600	969,900	101.5
市たばこ税		2,247,679,665	2,109,978,128	137,701,537	106.5
入湯税		22,759,050	18,802,300	3,956,750	121.0
事業所税		2,095,756,665	2,054,454,443	41,302,222	102.0
都市計画税		3,745,449,412	3,819,318,306	△ 73,868,894	98.1
合計		58,263,037,687	58,093,977,301	169,060,386	100.3

※軽自動車税環境性能割は、自動車取得税に代わり令和元年10月に創設された市税で、燃費性能に応じ、取得価格の0～2%に相当する額を徴収する。当面の間、県が徴収し市に払い込まれるものである。

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収納率（対調定額）				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
市民税		99.1	98.6	98.6	98.4	98.0
個人		98.9	98.6	98.4	98.0	97.5
法人		99.8	98.5	99.6	99.6	99.5
固定資産税		99.0	98.4	98.5	98.4	97.8
固定資産税		99.0	98.4	98.5	98.3	97.7
国有資産等所在 市町村交付金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税		98.6	98.1	97.6	97.6	97.4
軽自動車税種別割		98.5	98.0	97.6	97.6	97.4
軽自動車税環境性能割		100.0	100.0	100.0	—	—
市たばこ税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税		98.6	98.2	98.7	98.9	100.0
事業所税		99.9	99.3	99.7	99.7	98.9
都市計画税		99.0	98.4	98.5	98.3	97.7
合計		99.1	98.6	98.7	98.5	98.0

収入済額は58,263,037,687円で、調定額に対して99.1%の収納率であり、前年度に比較して169,060,386円（0.3%）の増で、この主な要因は、法人市民税の増によるものである。

不納欠損額は53,219,320円で、主なものは市民税25,896,996円及び固定資産税21,267,896円であり、前年度に比較して63,794,262円（54.5%）の減となった。

収入未済額は471,482,847円で、主なものは市民税212,243,240円及び固定資産税205,525,934円であり、前年度に比較して240,343,571円（33.8%）の減となった。



## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対 する 収 納 率 (C) / (B)
3 年 度	1,290,000,000	1,393,240,004	1,393,240,004	100.0
2 年 度	1,422,774,000	1,368,779,004	1,368,779,004	100.0
増 減	△ 132,774,000	24,461,000	24,461,000	0.0 ポイント
前年度対比	90.7	101.8	101.8	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の1/2を市町村道の総延長、1/2を総面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の1/2を市町村道の総延長、1/2を総面積であん分）、地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の1/2を市町村道の総延長、1/2を総面積であん分）及び森林環境譲与税（令和元年度から、森林環境譲与税の85/100に相当する額の、5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
地 方 揮 発 油 譲 与 税	336,181,000	325,625,000	10,556,000	103.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	961,189,000	947,380,000	13,809,000	101.5
森 林 環 境 譲 与 税	95,870,000	95,774,000	96,000	100.1
地 方 道 路 譲 与 税	4	4	0	100.0
合 計	1,393,240,004	1,368,779,004	24,461,000	101.8

収入済額は1,393,240,004円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して24,461,000円（1.8%）の増となった。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	41,000,000	37,566,000	37,566,000	100.0
2 年 度	48,000,000	46,518,000	46,518,000	100.0
増 減	△ 7,000,000	△ 8,952,000	△ 8,952,000	0.0 ポイント
前年度対比	85.4	80.8	80.8	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は37,566,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して8,952,000円 (19.2%) の減となった。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	154,000,000	291,081,000	291,081,000	100.0
2 年 度	160,000,000	204,963,000	204,963,000	100.0
増 減	△ 6,000,000	86,118,000	86,118,000	0.0 ポイント
前年度対比	96.3	142.0	142.0	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は291,081,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して86,118,000円 (42.0%) の増となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	124,000,000	312,726,000	312,726,000	100.0
2 年 度	126,000,000	236,318,000	236,318,000	100.0
増 減	△ 2,000,000	76,408,000	76,408,000	0.0 ポイント
前年度対比	98.4	132.3	132.3	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は312,726,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して76,408,000円 (32.3%) の増となった。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	8,267,000,000	9,614,842,000	9,614,842,000	100.0
2 年 度	8,578,000,000	8,832,706,000	8,832,706,000	100.0
増 減	△ 311,000,000	782,136,000	782,136,000	0.0 ポイント
前年度対比	96.4	108.9	108.9	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（令和元年9月末までは消費税額の17/63、10月以降は消費税額の22/78）を各都道府県の消費に相当する額に応じて清算した後の金額の1/2に相当する額のうち、一般財源分（消費税率換算で1%）の1/2を市町村の人口、1/2を市町村の従業者数で、社会保障財源分（消費税率換算で令和元年9月までは0.7%、10月以降1.2%）を市町村の人口であん分した合計額が市町村に交付されるものである。

収入済額は9,614,842,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して782,136,000円 (8.9%) の増となった。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	44,000,000	49,220,850	49,220,850	100.0
2 年 度	46,000,000	39,770,430	39,770,430	100.0
増 減	△ 2,000,000	9,450,420	9,450,420	0.0 ポイント
前年度対比	95.7	123.8	123.8	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の 7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は49,220,850円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して9,450,420円（23.8%）の増となった。

## 第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	88,000,000	95,657,000	95,657,000	100.0
2 年 度	127,000,000	88,278,000	88,278,000	100.0
増 減	△ 39,000,000	7,379,000	7,379,000	0.0 ポイント
前年度対比	69.3	108.4	108.4	

※自動車税環境性能割交付金（令和元年10月創設）は、自動車税環境性能割（県税）収入額の95/100のうち47/100（44.65%）に相当する額の、1/2を市町村道の総延長、1/2を総面積であん分して交付されるものである。

収入済額は95,657,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して7,379,000円（8.4%）の増となった。

## 第9款 地方特例交付金・法人事業税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	2,715,000,000	1,973,725,000	1,973,725,000	100.0
2 年 度	777,000,000	927,262,000	927,262,000	100.0
増 減	1,938,000,000	1,046,463,000	1,046,463,000	0.0 ポイント
前年度対比	349.4	212.9	212.9	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割（令和元年10月創設）の減収補填措置（令和3年12月末廃止）として交付されるものである。法人事業税交付金（令和元年10月から適用）は、法人事業税額（県税）の100分の7.7を、各市町村の従業者数（経過措置として令和3年度は2/3を法人税割額、1/3を従業者数）によりあん分して交付されるものである。

収入済額は1,973,725,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して1,046,463,000円（112.9%）の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策減収補填特別交付金が新設され、交付されたため等である。

## 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	23,149,700,000	23,591,576,000	23,591,576,000	100.0
2 年 度	20,154,613,000	19,823,047,000	19,823,047,000	100.0
増 減	2,995,087,000	3,768,529,000	3,768,529,000	0.0 ポイント
前年度対比	114.9	119.0	119.0	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は23,591,576,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して3,768,529,000円（19.0%）の増となった。これは主に、国補正地方負担措置（臨時経済対策）に伴う普通交付税の増によるもの等である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	70,000,000	65,668,000	65,668,000	100.0
2 年 度	66,000,000	67,221,000	67,221,000	100.0
増 減	4,000,000	△ 1,553,000	△ 1,553,000	0.0 ポイント
前年度対比	106.1	97.7	97.7	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は65,668,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して1,553,000円(2.3%)の減となった。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	752,162,000	795,921,907	765,199,922	96.1	994,950	29,727,035
2 年 度	759,070,000	790,955,722	759,204,674	96.0	637,820	31,113,228
増 減	△ 6,908,000	4,966,185	5,995,248	0.1 ポイント	357,130	△ 1,386,193
前年度対比	99.1	100.6	100.8		156.0	95.5

収入済額は765,199,922円で、調定額に対して96.1%の収納率であり、前年度に比較して5,995,248円(0.8%)の増となった。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは広域消防に係る消防費負担金492,844,865円である。

不納欠損額は994,950円で、全額児童福祉費負担金である。これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものであり、前年度に比較して357,130円(56.0%)の増となった。

収入未済額は29,727,035円で、主なものは児童福祉費負担金29,044,160円である。収入未済額は前年度に比較して1,386,193円(4.5%)の減となった。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度		2,646,982,000	2,611,438,861	2,547,529,834	97.6	2,222,849	61,686,178
2年度		2,668,339,000	2,601,372,911	2,535,869,916	97.5	2,438,804	63,064,191
増 減		△ 21,357,000	10,065,950	11,659,918	0.1 ポイント	△ 215,955	△ 1,378,013
前年度対比		99.2	100.4	100.5		91.1	97.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	3年度	2年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使 用 料		1,708,118,223	1,692,636,271	15,481,952	100.9
手 数 料		839,411,611	843,233,645	△ 3,822,034	99.5
合 計		2,547,529,834	2,535,869,916	11,659,918	100.5

収入済額は2,547,529,834円で、調定額に対して97.6%の収納率である。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは児童福祉使用料645,670,770円及び住宅使用料636,461,024円で、手数料の主なものは環境清掃手数料606,235,270円である。収入済額は前年度に比較して11,659,918円(0.5%)の増となった。

不納欠損額は2,222,849円で、主なものは住宅使用料1,503,435円であり、住宅使用料の滞納分につき消滅時効が成立したもの等である。不納欠損額は、前年度に比較して215,955円(8.9%)の減となった。

収入未済額は61,686,178円で、主なものは住宅使用料46,811,615円であり、前年度に比較して1,378,013円(2.2%)の減となった。

### 第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)
3年度		44,351,096,000	38,681,267,262	38,681,267,262	100.0
2年度		79,272,205,000	68,674,813,793	68,674,813,793	100.0
増 減		△ 34,921,109,000	△ 29,993,546,531	△ 29,993,546,531	0.0 ポイント
前年度対比		55.9	56.3	56.3	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
国庫負担金		20,440,519,471	18,284,364,114	2,156,155,357	111.8
国庫補助金		18,130,666,799	50,280,465,902	△ 32,149,799,103	36.1
国庫委託金		110,080,992	109,983,777	97,215	100.1
合 計		38,681,267,262	68,674,813,793	△ 29,993,546,531	56.3

収入済額は38,681,267,262円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して29,993,546,531円(43.7%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金で児童福祉費負担金等17,534,678,265円である。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	調定額に 対する収納率
		(A)	(B)	(C)	(C)/(B)
3年度		12,376,857,000	11,063,248,356	11,063,248,356	100.0
2年度		22,968,122,000	17,591,933,289	17,591,933,289	100.0
増減		△ 10,591,265,000	△ 6,528,684,933	△ 6,528,684,933	0.0 ポイント
前年度対比		53.9	62.9	62.9	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
県負担金		6,366,743,635	6,221,130,210	145,613,425	102.3
県補助金		3,671,470,783	9,952,691,865	△ 6,281,221,082	36.9
県委託金		1,025,033,938	1,418,111,214	△ 393,077,276	72.3
合 計		11,063,248,356	17,591,933,289	△ 6,528,684,933	62.9

収入済額は11,063,248,356円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して6,528,684,933円(37.1%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金6,362,245,617円である。



## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度		574,944,000	591,616,485	589,191,942	99.6	0	2,424,543
2年度		670,050,000	968,418,178	965,759,035	99.7	0	2,659,143
増減		△ 95,106,000	△ 376,801,693	△ 376,567,093	△ 0.1 ポイント	0	△ 234,600
前年度対比		85.8	61.1	61.0		—	91.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
財産運用収入		368,124,104	388,174,236	△ 20,050,132	94.8
財産売却収入		221,067,838	577,584,799	△ 356,516,961	38.3
合計		589,191,942	965,759,035	△ 376,567,093	61.0

収入済額は589,191,942円で、調定額に対して99.6%の収納率であり、前年度に比較して376,567,093円(39.0%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財産貸付収入327,490,131円である。

## 第17款 寄附金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
3年度		1,030,676,000	1,270,127,694	1,270,127,694	100.0
2年度		1,042,900,000	971,019,781	971,019,781	100.0
増減		△ 12,224,000	299,107,913	299,107,913	0.0 ポイント
前年度対比		98.8	130.8	130.8	

収入済額は1,270,127,694円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して299,107,913円(30.8%)の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金1,153,782,344円である。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	2,962,204,000	333,024,683	333,024,683	100.0
2 年 度	1,367,349,000	840,854,495	840,854,495	100.0
増 減	1,594,855,000	△ 507,829,812	△ 507,829,812	0.0 ポイント
前年度対比	216.6	39.6	39.6	

収入済額は333,024,683円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して507,829,812円(60.4%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふれあい長寿社会福祉基金繰入金78,098,484円及びリサイクル基金繰入金76,271,000円である。

## 第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
3 年 度	2,359,413,000	2,359,412,792	2,359,412,792	100.0
2 年 度	1,960,510,000	1,960,510,000	1,960,510,000	100.0
増 減	398,903,000	398,902,792	398,902,792	0.0 ポイント
前年度対比	120.3	120.3	120.3	

収入済額は2,359,412,792円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して398,902,792円(20.3%)の増となった。

## 第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	10,970,287,000	11,558,265,511	10,866,342,515	94.0	40,717,442	651,205,554
2 年 度	18,306,399,000	20,512,886,696	19,819,996,029	96.6	33,517,633	659,373,034
増 減	△ 7,336,112,000	△ 8,954,621,185	△ 8,953,653,514	△ 2.6 ポイント	7,199,809	△ 8,167,480
前年度対比	59.9	56.3	54.8		121.5	98.8

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
延滞金、加算金 及び過料		30,281,171	45,322,512	△ 15,041,341	66.8
預金利子		420,059	200,338	219,721	209.7
貸付金 元利収入		8,104,141,110	7,950,427,951	153,713,159	101.9
受託事業収入		37,398,371	21,631,560	15,766,811	172.9
雑入		2,694,101,804	11,802,413,668	△ 9,108,311,864	22.8
合計		10,866,342,515	19,819,996,029	△ 8,953,653,514	54.8

収入済額は10,866,342,515円で、調定額に対して94.0%の収納率であり、前年度に比較して8,953,653,514円(45.2%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入8,051,000,000円及び雑入2,693,195,246円である。

不納欠損額は40,717,442円で、主なものは雑入40,022,492円である。これは主に生活保護法等に基づく返還金の滞納分(37,867,465円)の時効が成立したものであり、前年度に比較して7,199,809円(21.5%)の増となった。

収入未済額は651,205,554円で、主なものは雑入586,692,034円である。これは主に生活保護法等に基づく返還金及び行政代執行費用である。

調定額に対する収納率は、前年度に比較して2.6ポイント減少し、収入未済額は前年度より8,167,480円(1.2%)の減となった。

## 第21款 市債

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
3年度		18,914,900,000	11,800,100,000	11,800,100,000	100.0
2年度		29,459,689,000	16,399,400,000	16,399,400,000	100.0
増減		△ 10,544,789,000	△ 4,599,300,000	△ 4,599,300,000	0.0 ポイント
前年度対比		64.2	72.0	72.0	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	年度	3年度	2年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 債		98,000,000	961,300,000	△ 863,300,000	10.2
民 生 債		1,700,000	74,200,000	△ 72,500,000	2.3
衛 生 環 境 債		0	1,076,200,000	△ 1,076,200,000	—
農 林 業 債		21,300,000	143,600,000	△ 122,300,000	14.8
商 工 観 光 債		748,800,000	45,000,000	703,800,000	1,664.0
土 木 債		697,500,000	1,364,600,000	△ 667,100,000	51.1
消 防 債		62,400,000	34,000,000	28,400,000	183.5
教 育 債		257,400,000	1,506,600,000	△ 1,249,200,000	17.1
過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 債		95,900,000	70,800,000	25,100,000	135.5
水 道 事 業 債		23,700,000	202,700,000	△ 179,000,000	11.7
災 害 復 旧 債		1,864,800,000	4,397,000,000	△ 2,532,200,000	42.4
臨 時 財 政 対 策 債		7,928,600,000	5,962,300,000	1,966,300,000	133.0
減 収 補 填 債		0	561,100,000	△ 561,100,000	—
合 計		11,800,100,000	16,399,400,000	△ 4,599,300,000	72.0

収入済額は11,800,100,000円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して4,599,300,000円 (28.0%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債7,928,600,000円及び災害復旧債1,864,800,000円である。

## 2 歳 出

### (1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度		186,440,221,000	170,089,750,711	91.2	4,964,979,000	11,385,491,289
2年度		246,333,370,000	214,416,433,955	87.0	10,314,678,000	21,602,258,045
増減		△ 59,893,149,000	△ 44,326,683,244	4.2	△ 5,349,699,000	△ 10,216,766,756
前年度対比		75.7	79.3		48.1	52.7

当年度の歳出決算額は170,089,750,711円、予算現額に対し91.2%の執行率であり、前年度に比較して44,326,683,244円(20.7%)の減となった。

翌年度繰越額は4,964,979,000円で、前年度に比較して5,349,699,000円(51.9%)の減となった。

### (2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	増減額	前年度対比
議会費	701,547,021	706,742,071	△ 5,195,050	99.3
総務費	18,132,158,303	54,275,101,450	△ 36,142,943,147	33.4
民生費	63,872,616,797	56,584,698,393	7,287,918,404	112.9
衛生環境費	17,918,749,300	19,521,899,323	△ 1,603,150,023	91.8
労働費	200,573,925	185,287,700	15,286,225	108.2
農林業費	2,052,030,078	6,299,690,058	△ 4,247,659,980	32.6
商工観光費	12,603,891,576	18,198,888,302	△ 5,594,996,726	69.3
土木費	18,338,440,971	17,371,355,565	967,085,406	105.6
消防費	4,744,225,218	4,561,898,962	182,326,256	104.0
教育費	12,634,285,605	14,068,119,760	△ 1,433,834,155	89.8
災害復旧費	2,702,542,869	6,600,961,552	△ 3,898,418,683	40.9
公債費	16,188,689,048	16,041,790,819	146,898,229	100.9
予備費	0	0	0	—
合計	170,089,750,711	214,416,433,955	△ 44,326,683,244	79.3

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は36,142,943,147円（66.6%）の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業の皆減によるもの等である。

民生費は7,287,918,404円（12.9%）の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による子育て特別給付金事業及び市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の皆増によるもの等である。

また、商工観光費は5,594,996,726円（30.7%）の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策によるビッグプレミアム商品券事業の皆減によるもの等である。

### (3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分 性質別		3 年 度	2 年 度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	前年度対 比
義務的経費	人 件 費	25,394,517	24,745,839	648,678	102.6
	扶 助 費	39,230,529	30,436,426	8,794,103	128.9
	公 債 費	16,188,633	16,041,727	146,906	100.9
	計	<b>80,813,679</b>	<b>71,223,992</b>	<b>9,589,687</b>	<b>113.5</b>
投資的経費	普通建設事業費	14,321,200	18,159,157	△ 3,837,957	78.9
	うち補助事業	7,195,823	8,173,680	△ 977,857	88.0
	うち単独事業等	7,125,377	9,985,477	△ 2,860,100	71.4
	災害復旧費	2,816,104	8,103,038	△ 5,286,934	34.8
	計	<b>17,137,304</b>	<b>26,262,195</b>	<b>△ 9,124,891</b>	<b>65.3</b>
その他の経費	物 件 費	24,915,932	25,040,939	△ 125,007	99.5
	補 助 費 等	19,967,048	67,502,745	△ 47,535,697	29.6
	貸 付 金	8,082,077	7,932,805	149,272	101.9
	そ の 他	19,173,711	16,453,758	2,719,953	116.5
	計	<b>72,138,768</b>	<b>116,930,247</b>	<b>△ 44,791,479</b>	<b>61.7</b>
合 計		<b>170,089,751</b>	<b>214,416,434</b>	<b>△ 44,326,683</b>	<b>79.3</b>

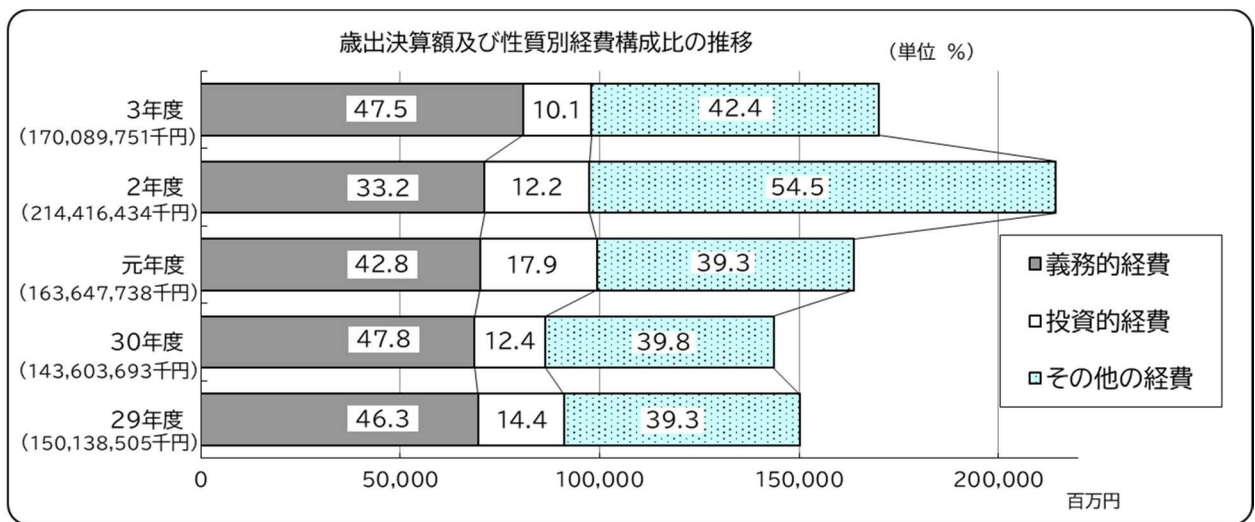
義務的経費は80,813,679千円で、前年度に比較して9,589,687千円（13.5%）の増となった。これは主に、扶助費の増によるものであり、新型コロナウイルス感染症対策による子育て特別給付金事

業によるもの等である。

投資的経費は17,137,304千円で、前年度に比較して9,124,891千円（34.7%）の減となった。これは主に、災害復旧費の減によるもので、令和元年東日本台風によって被害を受けた農業施設復旧の事業進捗や高齢者福祉施設の復旧完了によるもの等である。

その他の経費は72,138,768千円で、前年度に比較して44,791,479千円（38.3%）の減となった。これは主に、補助費等の減によるもので、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業の皆減によるもの等である。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



## 第1款 議会費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	727,342,000	701,547,021	96.5	0	25,794,979
2年度	730,951,000	706,742,071	96.7	0	24,208,929
増減	△ 3,609,000	△ 5,195,050	△ 0.2 ポイント	0	1,586,050
前年度対比	99.5	99.3		—	106.6

支出済額は701,547,021円で、予算現額に対して96.5%の執行率であり、前年度に比較して5,195,050円(0.7%)の減となった。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬286,571,168円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	19,291,059,000	18,132,158,303	94.0	63,757,000	1,095,143,697
2年度	56,725,839,000	54,275,101,450	95.7	695,597,000	1,755,140,550
増減	△ 37,434,780,000	△ 36,142,943,147	△ 1.7 ポイント	△ 631,840,000	△ 659,996,853
前年度対比	34.0	33.4		9.2	62.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度 金額	2年度 金額	増減	前年度 対比
総務管理費		15,276,102,497	51,475,380,741	△ 36,199,278,244	29.7
徴税費		1,510,805,537	1,516,204,997	△ 5,399,460	99.6
戸籍住民基本台帳費		877,744,155	889,697,355	△ 11,953,200	98.7
選挙費		316,593,251	87,357,786	229,235,465	362.4
統計調査費		53,929,144	205,493,414	△ 151,564,270	26.2
監査委員費		96,983,719	100,967,157	△ 3,983,438	96.1
合計		18,132,158,303	54,275,101,450	△ 36,142,943,147	33.4

支出済額は18,132,158,303円で、予算現額に対して94.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは積立金3,516,845,889円及び職員手当等3,391,061,458円で



ある。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して36,142,943,147円(66.6%)の減となっており、これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業の皆減など総務管理費の減によるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	68,522,251,000	63,872,616,797	93.2	1,464,863,000	3,184,771,203
2年度	60,933,748,000	56,584,698,393	92.9	279,524,000	4,069,525,607
増減	7,588,503,000	7,287,918,404	0.3 ポイント	1,185,339,000	△ 884,754,404
前年度対比	112.5	112.9		524.1	78.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
社会福祉費		15,197,696,284	12,462,028,533	2,735,667,751	122.0
児童福祉費		30,428,606,698	24,608,475,505	5,820,131,193	123.7
老人福祉費		11,941,413,371	13,557,933,620	△ 1,616,520,249	88.1
生活保護費		6,304,900,444	5,956,260,735	348,639,709	105.9
合計		63,872,616,797	56,584,698,393	7,287,918,404	112.9

支出済額は63,872,616,797円で、予算現額に対して93.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費32,911,490,066円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して7,287,918,404円(12.9%)の増となっており、これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による子育て特別給付金事業など社会福祉費の増によるものである。

### 第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	19,396,575,000	17,918,749,300	92.4	31,867,000	1,445,958,700
2年度	25,801,304,000	19,521,899,323	75.7	3,272,865,000	3,006,539,677
増減	△ 6,404,729,000	△ 1,603,150,023	16.7 ポイント	△ 3,240,998,000	△ 1,560,580,977
前年度対比	75.2	91.8		1.0	48.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
保 健 衛 生 費		8,612,766,241	5,036,025,533	3,576,740,708	171.0
環 境 総 務 費		341,850,094	430,060,999	△ 88,210,905	79.5
環 境 清 掃 費		8,533,684,965	13,414,312,791	△ 4,880,627,826	63.6
水 道 費		430,448,000	641,500,000	△ 211,052,000	67.1
合 計		17,918,749,300	19,521,899,323	△ 1,603,150,023	91.8

支出済額は17,918,749,300円で、予算現額に対して92.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料9,125,751,154円であり、さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して1,603,150,023円(8.2%)の減となっており、これは主に、令和元年東日本台風災害に伴う災害廃棄物処理量の減少など環境清掃費の減によるものである。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-((B)+(C))
3 年 度	206,867,000	200,573,925	97.0	0	6,293,075
2 年 度	195,439,000	185,287,700	94.8	0	10,151,300
増 減	11,428,000	15,286,225	2.2 ポイント	0	△ 3,858,225
前年度対比	105.8	108.2		—	62.0

支出済額は200,573,925円で、予算現額に対して97.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金74,440,543円及び委託料74,439,145円である。さらに性質別に見ると、補助費等及び物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して15,286,225円(8.2%)の増であった。

## 第6款 農林業費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度		2,479,634,000	2,052,030,078	82.8	223,386,000	204,217,922
2年度		7,058,921,000	6,299,690,058	89.2	174,445,000	584,785,942
増減		△ 4,579,287,000	△ 4,247,659,980	△ 6.4 ポイント	48,941,000	△ 380,568,020
前年度対比		35.1	32.6		128.1	34.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
農業費		1,721,109,913	6,004,369,028	△ 4,283,259,115	28.7
林業費		330,920,165	295,321,030	35,599,135	112.1
合計		2,052,030,078	6,299,690,058	△ 4,247,659,980	32.6

支出済額は2,052,030,078円で、予算現額に対して82.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金739,109,761円であり、さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して4,247,659,980円(67.4%)の減となっており、これは主に令和元年東日本台風災害に伴う被災農業者への農業用機械・施設復旧支援事業が完了するなど農業費の減によるものである。

## 第7款 商工観光費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度		15,870,381,000	12,603,891,576	79.4	730,574,000	2,535,915,424
2年度		20,246,714,000	18,198,888,302	89.9	583,225,000	1,464,600,698
増減		△ 4,376,333,000	△ 5,594,996,726	△ 10.5 ポイント	147,349,000	1,071,314,726
前年度対比		78.4	69.3		125.3	173.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
商 工 費		10,016,607,305	15,276,847,280	△ 5,260,239,975	65.6
観 光 費		2,587,284,271	2,922,041,022	△ 334,756,751	88.5
合 計		12,603,891,576	18,198,888,302	△ 5,594,996,726	69.3

支出済額は12,603,891,576円で、予算現額に対して79.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金8,051,000,000円であり、性質別においても、貸付金の割合が高い。支出済額は前年度に比較して5,594,996,726円(30.7%)の減となっており、これは主に新型コロナウイルス感染症対策によるビッグプレミアム商品券事業の皆減など商工費の減によるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

年度	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
3 年 度		20,666,295,000	18,338,440,971	88.7	1,446,143,000	881,711,029
2 年 度		21,304,060,000	17,371,355,565	81.5	2,735,528,000	1,197,176,435
増 減		△ 637,765,000	967,085,406	7.2 ポイント	△ 1,289,385,000	△ 315,465,406
前年度対比		97.0	105.6		52.9	73.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
土 木 管 理 費		408,169,245	407,093,542	1,075,703	100.3
道 路 橋 り ょ う 費		5,642,775,281	5,375,735,001	267,040,280	105.0
河 川 水 路 費		766,446,022	690,956,213	75,489,809	110.9
都 市 計 画 費		7,357,763,252	7,612,493,398	△ 254,730,146	96.7
土 地 区 画 整 理 費		663,705,118	1,502,653,425	△ 838,948,307	44.2
住 宅 費		3,499,582,053	1,782,423,986	1,717,158,067	196.3
合 計		18,338,440,971	17,371,355,565	967,085,406	105.6

支出済額は18,338,440,971円で、予算現額に対して88.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金4,800,743,178円及び工事請負費4,439,946,467円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して967,085,406円(5.6%)の増となっており、これは主に、災害公営住宅整備など住宅費の増によるものである。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	4,913,045,000	4,744,225,218	96.6	17,054,000	151,765,782
2年度	4,768,745,000	4,561,898,962	95.7	70,296,000	136,550,038
増減	144,300,000	182,326,256	0.9 ポイント	△ 53,242,000	15,215,744
前年度対比	103.0	104.0		24.3	111.1

支出済額は4,744,225,218円で、予算現額に対して96.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料 1,864,933,781 円及び職員手当等 1,198,685,364 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して 182,326,256 円 (4.0%) の増であった。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	14,188,788,000	12,634,285,605	89.0	581,043,000	973,459,395
2年度	17,622,158,000	14,068,119,760	79.8	1,477,076,000	2,076,962,240
増減	△ 3,433,370,000	△ 1,433,834,155	9.2 ポイント	△ 896,033,000	△ 1,103,502,845
前年度対比	80.5	89.8		39.3	46.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
教育総務費		1,913,155,899	2,110,771,898	△ 197,615,999	90.6
小学校費		2,520,833,504	3,403,612,025	△ 882,778,521	74.1
中学校費		1,865,744,112	1,254,886,146	610,857,966	148.7
高等学校費		483,878,275	514,153,144	△ 30,274,869	94.1
社会教育費		2,484,166,056	3,501,646,965	△ 1,017,480,909	70.9
保健体育費		3,366,507,759	3,283,049,582	83,458,177	102.5
合計		12,634,285,605	14,068,119,760	△ 1,433,834,155	89.8

支出済額は12,634,285,605円で、予算現額に対して89.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料2,711,718,410円であり、さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して1,433,834,155円(10.2%)の減となっており、これは主に、中条総合市民センター建設事業の完了など社会教育費の減によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度		3,802,345,000	2,702,542,869	71.1	406,292,000	693,510,131
2年度		14,572,756,000	6,600,961,552	45.3	1,026,122,000	6,945,672,448
増減		△10,770,411,000	△3,898,418,683	25.8 ポイント	△619,830,000	△6,252,162,317
前年度対比		26.1	40.9		39.6	10.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
児童福祉施設災害復旧費		72,708,724	85,076,848	△12,368,124	85.5
農林施設災害復旧費		1,547,110,824	3,985,592,467	△2,438,481,643	38.8
公共土木施設災害復旧費		953,204,621	1,141,146,893	△187,942,272	83.5
教育施設災害復旧費		113,086,700	1,009,431,095	△896,344,395	11.2
衛生施設災害復旧費		3,652,000	21,830,160	△18,178,160	16.7
都市施設災害復旧費		12,780,000	47,614,400	△34,834,400	26.8
総務施設災害復旧費		0	143,637,689	△143,637,689	—
保健衛生施設災害復旧費		0	43,241,645	△43,241,645	—
福祉施設災害復旧費		0	123,390,355	△123,390,355	—
合計		2,702,542,869	6,600,961,552	△3,898,418,683	40.9

支出済額は2,702,542,869円で、予算現額に対して71.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費1,563,984,572円及び委託料1,133,156,466円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧費である。支出済額は前年度に比較して3,898,418,683円(59.1%)の減となっており、これは主に、令和元年東日本台風によって被害を受けた農業施設の復旧完了など農業施設災害復旧費の減によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度		16,337,432,000	16,188,689,048	99.1	0	148,742,952
2年度		16,221,015,000	16,041,790,819	98.9	0	179,224,181
増減		116,417,000	146,898,229	0.2 ポイント	0	△ 30,481,229
前年度対比		100.7	100.9		—	83.0

支出済額は16,188,689,048円で、予算現額に対して99.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料16,188,633,348円であり、さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して146,898,229円(0.9%)の増であった。

## 第13款 予備費

予算額は288,704,000円で、予備費充用額は250,497,000円となった。予備費充用額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充用額	内 容
総務費	総務管理費	財政管理費	委託料	11,793,000	ふるさと応援寄附に対する返礼品事務経費
	選挙費	市議会議員選挙費	報酬	548,000	長野市議会議員補欠選挙の事前準備経費
			報償費	520,000	
			需用費	1,676,000	
委託料	8,483,000				
農林業費	農業費	農地費	報酬	1,048,000	令和3年5月、8月の長雨、豪雨による千曲川、犀川増水に伴う排水機場、樋門、水門への緊急出動経費
			需用費	1,344,000	
			委託料	6,161,000	
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	需用費	46,000,000	降雪量の増加による消雪剤購入及び除排雪業務経費
			委託料	54,000,000	
	河川水路費	排水機場等管理費	報償費	1,390,000	令和3年8月豪雨による緊急出動及び運転で損傷した排水機場と雨水ポンプ場施設の修繕経費
			委託料	2,790,000	
			需用費	974,000	
			工事請負費	6,800,000	
	消防費	消防費	広域消防費	委託料	200,000
工事請負費				18,600,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	委託料	42,381,000	令和3年6月から8月の長雨・豪雨災害により被災した道路・河川施設の復旧経費
			工事請負費	42,203,000	
		河川災害復旧費	委託料	2,286,000	
			工事請負費	1,300,000	
合 計				250,497,000	



# 特 別 会 計



## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計外8会計の決算額は、歳入78,579,561,108円、歳出76,492,958,047円で、歳入歳出差引残額は2,086,603,061円である。

前年度に比較して、歳入では1,447,165,706円(1.9%)、歳出では1,144,552,130円(1.5%)、それぞれ増となった。特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
			調定額	決算額	調定に 対する 収納率	決算額	執行率	
国民健康保険		34,439,266,000	36,385,197,550	35,076,055,193	96.4	33,915,872,766	98.5	1,160,182,427
駐車場事業		127,800,000	93,148,677	93,148,677	100.0	76,251,432	59.7	16,897,245
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		29,600,000	76,462,389	36,591,600	47.9	14,969,532	50.6	21,622,068
介護保険		35,166,940,000	35,235,188,410	35,114,321,838	99.7	34,235,092,108	97.4	879,229,730
授産施設		73,000,000	65,395,840	65,395,840	100.0	65,395,099	89.6	741
鬼無里大岡 観光施設事業		89,600,000	79,970,153	79,970,153	100.0	79,917,784	89.2	52,369
後期高齢者医療		5,424,300,000	5,366,220,952	5,331,420,852	99.4	5,322,802,371	98.1	8,618,481
病院事業債管理		1,394,000,000	1,136,117,006	1,136,117,006	100.0	1,136,117,006	81.5	0
公共料金等 集合支払		1,875,300,000	1,646,539,949	1,646,539,949	100.0	1,646,539,949	87.8	0
<b>合 計</b>		<b>78,619,806,000</b>	<b>80,084,240,926</b>	<b>78,579,561,108</b>	<b>98.1</b>	<b>76,492,958,047</b>	<b>97.3</b>	<b>2,086,603,061</b>
前 年 度 比 較	比較増減	981,721,000	1,436,080,100	1,447,165,706	0.0 ポイント	1,144,552,130	0.2 ポイント	302,613,576
	前年度対比	101.3	101.8	101.9	—	101.5	—	117.0
2年度決算額		77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	98.1	75,348,405,917	97.1	1,783,989,485
元年度決算額		78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	97.8	76,103,997,348	97.0	1,076,356,322
30年度決算額		77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	97.8	75,602,371,794	97.1	1,520,166,614
29年度決算額		86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	97.9	80,706,966,032	93.1	1,549,467,163

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別 区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			3年度	2年度
国民健康保険	35,076,055,193	2,547,425,000	7.3	9.4
駐車場事業	93,148,677	0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36,591,600	6,983,000	19.1	24.5
介護保険	35,114,321,838	5,164,276,651	14.7	14.5
授産施設	65,395,840	17,365,000	26.6	20.9
鬼無里大岡観光施設事業	79,970,153	75,632,000	94.6	95.2
後期高齢者医療	5,331,420,852	1,040,640,121	19.5	19.3
病院事業債管理	1,136,117,006	0	0.0	0.0
合計	76,933,021,159	8,852,321,772	11.5	
2年度合計額	75,662,931,308	9,356,563,457		12.4
比較増減	1,270,089,851	△ 504,241,685	—	—
前年度対比	101.7	94.6	—	—

一般会計からの繰入額は8,852,231,772円で、前年度に比較して504,241,685円(5.4%)の減となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.5%であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	2年度末 未償還残高	3年度 借入額	3年度 元金償還額	3年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	38,681	14,400	4,332	48,749	10,068
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	54,687	0	0	54,687	0
鬼無里大岡 観光施設事業	4,800	0	600	4,200	△ 600
病院事業債管理	6,107,430	160,000	804,837	5,462,593	△ 644,837
合計	6,205,598	174,400	809,769	5,570,229	△ 635,369

令和3年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は5,570,229千円で、前年度に比較して635,369千円の減となった。

## 国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額35,076,055,193円に対し、歳出決算額は33,915,872,766円で、歳入歳出差引残額は1,160,182,427円である。

### 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する取納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	34,439,266,000	36,385,197,550	35,076,055,193	96.4	205,652,743	1,103,489,614
2年度	34,387,797,000	35,757,986,542	34,430,979,669	96.3	193,948,022	1,133,058,851
増 減	51,469,000	627,211,008	645,075,524	0.1 ポイント	11,704,721	△ 29,569,237
前年度対比	100.1	101.8	101.9		106.0	97.4

### 歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-((B)+(C))
3年度	34,439,266,000	33,915,872,766	98.5	0	523,393,234
2年度	34,387,797,000	33,291,605,885	96.8	0	1,096,191,115
増 減	51,469,000	624,266,881	1.7 ポイント	0	△ 572,797,881
前年度対比	100.1	101.9		—	47.7

## 1 事業勘定

当年度の歳入決算額34,584,532,810円に対する歳出決算額は33,425,359,397円で、歳入歳出差引残額は1,159,173,413円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度		33,920,066,000	35,893,675,167	34,584,532,810	96.4	205,652,743	1,103,489,614
2年度		33,879,797,000	35,280,793,970	33,953,787,097	96.2	193,948,022	1,133,058,851
増減		40,269,000	612,881,197	630,745,713	0.2 ポイント	11,704,721	△29,569,237
前年度対比		100.1	101.7	101.9		106.0	97.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3年度		2年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額		
国民健康保険料		6,386,454,891	6,422,054,377	6,422,054,377	6,422,054,377	△35,599,486	99.4
使用料及び手数料		3,016,417	3,470,380	3,470,380	3,470,380	△453,963	86.9
国庫支出金		27,309,000	91,136,000	91,136,000	91,136,000	△63,827,000	30.0
県支出金		24,223,015,255	23,697,854,136	23,697,854,136	23,697,854,136	525,161,119	102.2
財産収入		1,395,926	2,980,725	2,980,725	2,980,725	△1,584,799	46.8
繰入金		2,510,000,000	3,055,520,000	3,055,520,000	3,055,520,000	△545,520,000	82.1
繰越金		1,138,373,216	315,595,107	315,595,107	315,595,107	822,778,109	360.7
諸収入		294,968,105	365,176,372	365,176,372	365,176,372	△70,208,267	80.8
合 計		34,584,532,810	33,953,787,097	33,953,787,097	33,953,787,097	630,745,713	101.9

収入済額は34,584,532,810円で、調定額に対して96.4%の収納率である。

収入済額の主なもの、県支出金24,223,015,255円及び国民健康保険料6,386,454,891円である。

前年度に比較して630,745,713円(1.9%)の増となったが、これは主に、繰越金及び県支出金の増によるものである。

不納欠損額は205,652,743円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して11,704,721円(6.0%)の増となった。

また、収入未済額は1,103,489,614円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して29,569,237円(2.6%)の減となった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	7,687,398,114	6,386,454,891	205,331,989	1,095,611,234	83.1
2年度	7,742,031,843	6,422,054,377	193,589,204	1,126,388,262	83.0
元年度	7,926,519,763	6,501,003,798	280,620,329	1,144,895,636	82.0
30年度	8,097,619,276	6,702,761,798	261,970,345	1,132,887,133	82.8
29年度	8,377,126,747	6,939,947,191	302,655,045	1,134,524,511	82.8

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は83.1%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	33,920,066,000	33,425,359,397	98.5	0	494,706,603
2年度	33,879,797,000	32,815,413,881	96.9	0	1,064,383,119
増 減	40,269,000	609,945,516	1.6 ポイント	0	△ 569,676,516
前年度対比	100.1	101.9		—	46.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		411,277,234	464,500,540	△ 53,223,306	88.5
保 険 給 付 費		23,869,306,233	23,138,265,228	731,041,005	103.2
国民健康保険事業費 納 付 金		8,390,952,289	8,306,271,002	84,681,287	101.0
保 健 事 業 費		319,674,436	526,700,224	△ 207,025,788	60.7
積 立 金		1,395,926	2,980,725	△ 1,584,799	46.8
諸 支 出 金		432,753,279	376,696,162	56,057,117	114.9
合 計		33,425,359,397	32,815,413,881	609,945,516	101.9

支出済額は33,425,359,397円で、予算現額に対して98.5%の執行率であり、前年度に比較して609,945,516円(1.9%)の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費23,869,306,233円である。



### (3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
3年度末 (R4.3.31現在)		45,655	68,799	18.6
2年度末 (R3.3.31現在)		46,168	70,425	18.9
	増 減	△ 513	△ 1,626	△ 0.3 ポイント

※加入率は長野市の人口（令和4年4月1日現在）における加入者率である。

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,223,712,204	2,980,725	0	1,226,692,929
債 権	2,980,725	1,395,926	2,980,725	1,395,926
合 計	1,226,692,929	4,376,651	2,980,725	1,228,088,855

令和3年度における一般会計からの繰入金は25億円余であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入れした分（地方交付税措置の対象）を除く、法定外繰入分は1億8千万円余であった。なお、その他赤字補填分の繰入はなかった。

国民健康保険料の収納状況は、前年度に比較して不納欠損額は6.1%の増、収入未済額は2.7%の減となり、収納率は0.1ポイント上昇している。

## 2 直診勘定

当年度の歳入決算額 491,522,383 円に対する歳出決算額は 490,513,369 円で、歳入歳出差引残額は 1,009,014 円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	519,200,000	491,522,383	491,522,383	100.0	0	0
2年度	508,000,000	477,192,572	477,192,572	100.0	0	0
増減	11,200,000	14,329,811	14,329,811	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	102.2	103.0	103.0		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度		2年度		増減	前年度 対比
		金額	金額	金額	金額		
診療収入		391,430,550	323,039,247	68,391,303	121.2		
使用料及び手数料		1,838,745	1,920,753	△ 82,008	95.7		
県支出金		4,419,000	14,377,000	△ 9,958,000	30.7		
財産収入		1,594,989	1,609,295	△ 14,306	99.1		
繰入金		70,059,000	127,295,000	△ 57,236,000	55.0		
繰越金		1,000,568	1,016,005	△ 15,437	98.5		
諸収入		6,779,531	1,435,272	5,344,259	472.4		
市債		14,400,000	6,500,000	7,900,000	221.5		
合計		491,522,383	477,192,572	14,329,811	103.0		

収入済額は491,522,383円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、診療収入 391,430,550 円である。前年度に比較して 14,329,811 円 (3.0%) の増となったが、これは主に、診療収入及び市債の増によるものである。

## (2) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)／(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－((B)+(C))
3年度	519,200,000	490,513,369	94.5	0	28,686,631
2年度	508,000,000	476,192,004	93.7	0	31,807,996
増減	11,200,000	14,321,365	0.8 ポイント	0	△ 3,121,365
前年度対比	102.2	103.0		—	90.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		277,898,234	264,063,439	13,834,795	105.2
医 業 費		208,252,037	208,803,380	△ 551,343	99.7
公 債 費		4,363,098	3,325,185	1,037,913	131.2
合 計		490,513,369	476,192,004	14,321,365	103.0

支出済額は 490,513,369 円で、予算現額に対して 94.5%の執行率であり、前年度に比較して 14,321,365 円 (3.0%) の増となった。

支出済額の主なものは、総務費 277,898,234 円及び医業費 208,252,037 円である。

### (3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位 日・人・円)

区 分 診療所	診療日数		延人数		単年度収支	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
信里診療所 内科	93	93	105	127	△ 3,997,512	△ 2,696,668
歯科	43	46	212	261	△ 3,944,291	△ 2,545,887
信更診療所 内科	141	140	290	337	△ 6,900,300	△ 5,279,945
歯科	97	97	187	198	△ 1,056,920	△ 123,747
戸隠診療所 内科	248	249	7,695	7,421	12,110,706	△ 7,616,891
歯科	87	86	522	497	△ 1,350,532	△ 1,179,043
鬼無里診療所	255	222	4,321	4,549	△ 2,349,325	△ 7,853,693
大岡診療所	235	239	3,821	3,813	△ 280,590	△ 6,652,115
中条診療所	266	264	5,667	5,811	9,979,126	△ 6,433,673
鬼無里歯科診療所	87	86	358	370	△ 2,678,699	△ 1,023,417
大岡歯科診療所	135	134	541	555	△ 4,882,664	△ 4,588,360
合 計	1,687	1,656	23,719	23,939	△ 5,351,001	△ 45,993,439

当年度、診療所全体における診療日数は増加、受診延人数は減少となった。また、診療所全体の収支不足額 5,351,001 円で、前年度に比較し 40,642,438 円の減となった。

## 駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 93,148,677 円に対する歳出決算額は 76,251,432 円で、歳入歳出差引残額は 16,897,245 円である。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
3年度		127,800,000	93,148,677	93,148,677	100.0	0	0
2年度		142,200,000	124,318,641	124,318,641	100.0	0	0
増減		△ 14,400,000	△ 31,169,964	△ 31,169,964	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		89.9	74.9	74.9		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		88,223,940	73,087,640	15,136,300	120.7
繰越金		248	45,375,921	△ 45,375,673	0.0
諸収入		4,924,489	92,080	4,832,409	5,348.1
繰入金		0	5,763,000	△ 5,763,000	—
合 計		93,148,677	124,318,641	△ 31,169,964	74.9

収入済額は93,148,677円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して31,169,964円(25.1%)の減となった。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料88,223,940円である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
3年度	127,800,000	76,251,432	59.7	0	51,548,568
2年度	142,200,000	124,318,393	87.4	0	17,881,607
増 減	△ 14,400,000	△ 48,066,961	△ 27.7 ポイント	0	33,666,961
前年度対比	89.9	61.3		—	288.3

支出済額は76,251,432円で、予算現額に対して59.7%の執行率であり、前年度に比較して48,066,961円(38.7%)の減となった。

支出済額は、全額駐車場事業費である。

## 3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

年度 \ 区分	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
				長野駅 善光寺口 駐車場	長野駅 東 口 駐車場	
	一般利用	定期利用	計	一般利用	一般利用	
3年度	315,291	421	315,712	7,852	13,899	337,463
2年度	265,703	377	266,080	7,120	12,291	285,491
比較増減	49,588	44	49,632	732	1,608	51,972
前年度対比	118.7	111.7	118.7	110.3	113.1	118.2

当該年度においては、前年度に比較してすべての施設で利用台数が増加した。

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額36,591,600円に対する歳出決算額は14,969,532円で、歳入歳出差引残額は、21,622,068円である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	29,600,000	76,462,389	36,591,600	47.9	0	39,870,789
2年度	24,400,000	73,669,408	28,768,897	39.1	0	44,900,511
増減	5,200,000	2,792,981	7,822,703	8.8 ポイント	0	△ 5,029,722
前年度対比	121.3	103.8	127.2		—	88.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
繰 入 金		6,983,000	6,692,000	291,000	104.3
繰 越 金		12,623,683	7,438,479	5,185,204	169.7
諸 収 入		16,984,917	14,638,418	2,346,499	116.0
合 計		36,591,600	28,768,897	7,822,703	127.2

収入済額は36,591,600円で、調定額に対して47.9%の収納率であり、前年度に比較して7,822,703円(27.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、諸収入16,984,917円である。

収入未済額は39,870,789円で全額諸収入であり、前年度に比較して5,029,722円(11.2%)の減となった。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
3年度	29,600,000	14,969,532	50.6	0	14,630,468
2年度	24,400,000	16,145,214	66.2	0	8,254,786
増減	5,200,000	△ 1,175,682	△ 15.6 ポイント	0	6,375,682
前年度対比	121.3	92.7		—	177.2

支出済額は14,969,532円で、予算現額に対して50.6%の執行率であり、前年度に比較して1,175,682円(7.3%)の減となった。

支出済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

## 3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

年度 \ 区分	3年度	2年度	比較増減	前年度対比
貸付件数	11	14	△ 3	78.6
貸付金額	6,600,900	9,000,000	△ 2,399,100	73.3

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (3年度中)	3年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	44,900,511	56,855,706	16,984,917	39,870,789	29.9

当年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は前年度に比較して5,029,722円(11.2%)の減となった。

年度末収入未済残高は39,870,789円で、調定額に対する償還率は29.9%であった。

## 介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額35,114,321,838円に対し、歳出決算額は34,235,092,108円で、歳入歳出差引残額は879,229,730円である。

### 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	35,166,940,000	35,235,188,410	35,114,321,838	99.7	29,603,090	91,263,482
2年度	34,654,379,000	34,785,393,801	34,677,720,711	99.7	26,777,880	80,895,210
増減	512,561,000	449,794,609	436,601,127	0.0 ポイント	2,825,210	10,368,272
前年度対比	101.5	101.3	101.3	—	110.6	112.8

### 歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	35,166,940,000	34,235,092,108	97.4	0	931,847,892
2年度	34,654,379,000	34,055,639,443	98.3	0	598,739,557
増減	512,561,000	179,452,665	△ 0.9 ポイント	0	333,108,335
前年度対比	101.5	100.5	—	—	155.6



## 1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額35,110,695,553円に対する歳出決算額は34,231,465,823円で、歳入歳出差引残額は879,229,730円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	35,161,940,000	35,231,562,125	35,110,695,553	99.7	29,603,090	91,263,482
2年度	34,648,879,000	34,780,205,155	34,672,532,065	99.7	26,777,880	80,895,210
増減	513,061,000	451,356,970	438,163,488	0.0 ポイント	2,825,210	10,368,272
前年度対比	101.5	101.3	101.3		110.6	112.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
保 険 料		7,413,922,467	7,216,622,880	197,299,587	102.7
使用料及び手数料		1,947,100	2,657,000	△ 709,900	73.3
国庫支出金		8,593,741,371	8,406,143,053	187,598,318	102.2
支払基金交付金		8,884,169,000	8,826,126,121	58,042,879	100.7
県支出金		4,791,288,183	4,734,365,940	56,922,243	101.2
財産収入		2,730,950	4,779,901	△ 2,048,951	57.1
繰入金		5,164,276,651	5,095,657,325	68,619,326	101.3
繰越金		222,081,268	345,272,749	△ 123,191,481	64.3
諸収入		36,538,563	40,907,096	△ 4,368,533	89.3
合 計		35,110,695,553	34,672,532,065	438,163,488	101.3

収入済額は35,110,695,553円で、調定額に対して99.7%の収納率であり、前年度に比較して438,163,488円(1.3%)の増となった。

収入済額の主なもの、支払基金交付金8,884,169,000円、国庫支出金8,593,741,371円及び保険料7,413,922,467円である。

不納欠損額は29,603,090円で、全額保険料であり、前年度に比較して2,825,210円(10.6%)の増となった。

また、収入未済額は91,263,482円で、主なもの、保険料であり、前年度に比較して10,368,272円(12.8%)の増となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	706,305,950	608,434,767	29,603,090	68,268,093	86.1
2年度	647,747,470	540,099,380	26,777,880	80,870,210	83.4
元年度	591,690,260	462,792,444	36,120,606	92,777,210	78.2
30年度	615,504,390	480,354,450	34,782,050	100,367,890	78.0
29年度	644,852,220	501,882,920	35,172,860	107,796,440	77.8

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は86.1%で、前年度に比較して2.7ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
3年度	35,161,940,000	34,231,465,823	97.4	0	930,474,177
2年度	34,648,879,000	34,050,450,797	98.3	0	598,428,203
増 減	513,061,000	181,015,026	△ 0.9 ポイント	0	332,045,974
前年度対比	101.5	100.5		—	155.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		825,770,189	836,657,466	△ 10,887,277	98.7
保 険 給 付 費		31,703,261,003	31,350,933,296	352,327,707	101.1
地 域 支 援 事 業 費		1,525,373,617	1,568,588,875	△ 43,215,258	97.2
基 金 積 立 金		2,730,950	4,779,901	△ 2,048,951	57.1
諸 支 出 金		174,330,064	289,491,259	△ 115,161,195	60.2
合 計		34,231,465,823	34,050,450,797	181,015,026	100.5

支出済額は34,231,465,823円で、予算現額に対して97.4%の執行率であり、前年度に比較して181,015,026円(0.5%)の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費31,703,261,003円である。

### (3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位 人)

	R 4. 3 月末	R 3. 3 月末	増 減
第 1 号被保険者	111,968	111,384	584
前期高齢者数 (65～74歳)	51,157	51,566	△ 409
後期高齢者数 (75歳以上)	60,811	59,818	993

実認定者数

(単位 人・%)

	R 4. 3 月末	R 3. 3 月末	増 減
第 1 号被保険者	20,494	20,646	△ 152
前期高齢者数 (65～74歳)	1,825	1,823	2
後期高齢者数 (75歳以上)	18,669	18,823	△ 154
第 2 号被保険者	306	312	△ 6
合 計	20,800	20,958	△ 158
認 定 率	18.3	18.5	△ 0.2 ポイント

※認定率は、第1号被保険者を対象とした認定者数の割合

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

サービス種類	令和3年度 利用者数	令和2年度 利用者数	増 減
居宅サービス	147,257	146,105	1,152
地域密着サービス	46,663	44,982	1,681
施設サービス	33,667	33,706	△ 39
介護老人福祉施設	18,132	18,096	36
介護老人保健施設	13,942	13,950	△ 8
介護療養型医療施設	1,553	1,671	△ 118
介護医療院	167	108	59
合 計	227,587	224,793	2,794

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設サービスの合計値と施設サービスの数値は合致しない。

## 2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は3,626,285円であり、歳出決算額も同額である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	5,000,000	3,626,285	3,626,285	100.0	0	0
2年度	5,500,000	5,188,646	5,188,646	100.0	0	0
増減	△500,000	△1,562,361	△1,562,361	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	90.9	69.9	69.9		—	—

収入済額3,626,285円は、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して1,562,361円(30.1%)の減となった。

収入済額は、全額サービス収入である。

### (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	5,000,000	3,626,285	72.5	0	1,373,715
2年度	5,500,000	5,188,646	94.3	0	311,354
増減	△500,000	△1,562,361	△21.8 ポイント	0	1,062,361
前年度対比	90.9	69.9		—	441.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		438,093	413,853	24,240	105.9
サ ー ビ ス 事 業 費		3,188,192	4,774,793	△1,586,601	66.8
合 計		3,626,285	5,188,646	△1,562,361	69.9

支出済額は3,626,285円で、予算現額に対して72.5%の執行率であり、前年度に比較して1,562,361円(30.1%)の減となった。

支出済額の主なものは、サービス事業費3,188,192円である。

### (3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・%)

年度 区分	3年度	2年度	比較増減	前年度対比
予防サービス計画作成件数	787	1,150	△363	68.4

## 授産施設特別会計

当年度の歳入決算額65,395,840円に対する歳出決算額は65,395,099円で、歳入歳出差引残額は741円である。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	73,000,000	65,395,840	65,395,840	100.0	0	0
2年度	76,800,000	70,871,461	70,871,461	100.0	0	0
増 減	△ 3,800,000	△ 5,475,621	△ 5,475,621	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	95.1	92.3	92.3		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
事 業 収 入	5,188,574	7,817,802	△ 2,629,228	66.4
分 担 金 及 び 負 担 金	41,569,368	47,355,579	△ 5,786,211	87.8
使 用 料 及 び 手 数 料	126,450	180,200	△ 53,750	70.2
繰 入 金	17,365,000	14,724,000	2,641,000	117.9
繰 越 金	629	80	549	786.3
諸 収 入	1,145,819	793,800	352,019	144.3
合 計	65,395,840	70,871,461	△ 5,475,621	92.3

収入済額は65,395,840円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して5,475,621円(7.7%)の減となった。

収入済額的主要なもの、分担金及び負担金41,569,368円である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
3年度	73,000,000	65,395,099	89.6	0	7,604,901
2年度	76,800,000	70,870,832	92.3	0	5,929,168
増 減	△ 3,800,000	△ 5,475,733	△ 2.7 ポイント	0	1,675,733
前年度対比	95.1	92.3		—	128.3

支出済額は65,395,099円で、予算現額に対して89.6%の執行率であり、前年度に比較して5,475,733円(7.7%)の減となった。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

## 3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	戸隠福祉企業センター (定員 30人)	信州新町授産センター (定員 30人)	中条社会就労センター (定員 30人)
	利用許可者数	利用許可者数	利用許可者数
3年度	20	23	30
2年度	20	22	28
比較増減	0	1	2
前年度対比	100.0	104.5	107.1

## 鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額79,970,153円に対する歳出決算額は79,917,784円で、歳入歳出差引残額は52,369円である。

なお、鬼無里ふるさと体験施設、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	89,600,000	79,970,153	79,970,153	100.0	0	0
2年度	87,587,000	77,588,500	77,588,500	100.0	0	0
増 減	2,013,000	2,381,653	2,381,653	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	102.3	103.1	103.1		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		1,630,234	551,612	1,078,622	295.5
県 支 出 金		1,611,900	0	1,611,900	—
財 産 収 入		48,327	35,280	13,047	137.0
繰 入 金		75,632,000	73,050,000	2,582,000	103.5
繰 越 金		60,692	53,750	6,942	112.9
諸 収 入		987,000	3,897,858	△ 2,910,858	25.3
合 計		79,970,153	77,588,500	2,381,653	103.1

収入済額は79,970,153円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して2,381,653円(3.1%)の増となった。

収入済額の主なものは、繰入金75,632,000円である。



## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
3年度	89,600,000	79,917,784	89.2	0	9,682,216
2年度	87,587,000	77,527,808	88.5	0	10,059,192
増減	2,013,000	2,389,976	0.7 ポイント	0	△ 376,976
前年度対比	102.3	103.1		—	96.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		600,600	543,649	56,951	110.5
事 業 費		78,716,930	76,983,679	1,733,251	102.3
公 債 費		600,254	480	599,774	125,052.9
合 計		79,917,784	77,527,808	2,389,976	103.1

支出済額は79,917,784円で、予算現額に対して89.2%の執行率であり、前年度に比較して2,389,976円(3.1%)の増となった。

支出済額の主なものは、事業費78,716,930円である。

## 3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
	入園者数	宿泊者数 ※コテージ利用者含む	宿泊者数	利用者数
3年度	4,370	1,278	688	15,032
2年度	2,089	1,178	349	13,210
比較増減	2,281	100	339	1,822
前年度対比	209.2	108.5	197.1	113.8

## 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額5,331,420,852円に対する歳出決算額は5,322,802,371円で、歳入歳出差引残額は8,618,481円である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	5,424,300,000	5,366,220,952	5,331,420,852	99.4	4,525,100	30,275,000
2年度	5,397,622,000	5,312,733,663	5,276,548,713	99.3	7,007,300	29,177,650
増減	26,678,000	53,487,289	54,872,139	0.1 ポイント	△ 2,482,200	1,097,350
前年度対比	100.5	101.0	101.0		64.6	103.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
後期高齢者医療保険料		4,272,274,650	4,227,246,100	45,028,550	101.1
使用料及び手数料		463,600	479,800	△ 16,200	96.6
繰入金		1,040,640,121	1,029,090,132	11,549,989	101.1
繰越金		9,849,181	11,604,231	△ 1,755,050	84.9
諸収入		8,193,300	8,128,450	64,850	100.8
合 計		5,331,420,852	5,276,548,713	54,872,139	101.0

収入済額は5,331,420,852円で、調定額に対して99.4%の収納率であり、前年度に比較して54,872,139円(1.0%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4,272,274,650円である。

不納欠損額は4,525,100円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して2,482,200円(35.4%)の減となった。

また、収入未済額は30,275,000円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して1,097,350円(3.8%)の増となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	1,559,279,000	1,524,478,900	4,525,100	30,275,000	97.8
2年度	1,551,076,550	1,514,891,600	7,007,300	29,177,650	97.7
元年度	1,512,622,750	1,473,327,750	5,556,050	33,738,950	97.4
30年度	1,487,216,850	1,453,161,000	4,962,900	29,092,950	97.7
29年度	1,430,947,700	1,401,940,500	3,833,850	25,173,350	98.0

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は97.8%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	5,424,300,000	5,322,802,371	98.1	0	101,497,629
2年度	5,397,622,000	5,266,699,532	97.6	0	130,922,468
増 減	26,678,000	56,102,839	0.5 ポイント	0	△ 29,424,839
前年度対比	100.5	101.1		—	77.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		52,923,030	55,423,249	△ 2,500,219	95.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,265,262,341	5,206,228,333	59,034,008	101.1
諸 支 出 金		4,617,000	5,047,950	△ 430,950	91.5
合 計		5,322,802,371	5,266,699,532	56,102,839	101.1

支出済額は5,322,802,371円で、予算現額に対して98.1%の執行率であり、前年度に比較して56,102,839円(1.1%)の増となった。

支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金5,265,262,341円である。

### 3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	3年度	2年度	比較増減	前年度比較
被保険者	60,205	60,215	△ 10	100.0

## 病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は 1,136,117,006 円であり、歳出決算額も同額である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	1,394,000,000	1,136,117,006	1,136,117,006	100.0	0	0
2年度	976,200,000	976,134,716	976,134,716	100.0	0	0
増減	417,800,000	159,982,290	159,982,290	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	142.8	116.4	116.4		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3年度	2年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
諸収入		976,117,006	976,134,716	△ 17,710	100.0
市債		160,000,000	0	160,000,000	—
合計		1,136,117,006	976,134,716	159,982,290	116.4

収入済額は 1,136,117,006 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 159,982,290 円 (16.4%) の増となった。

収入済額の主なものは、諸収入 976,117,006 円である。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	1,394,000,000	1,136,117,006	81.5	0	257,882,994
2年度	976,200,000	976,134,716	100.0	0	65,284
増減	417,800,000	159,982,290	△ 18.5 ポイント	0	257,817,710
前年度対比	142.8	116.4		—	395,017.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
公 債 費		976,117,006	976,134,716	△ 17,710	100.0
貸 付 金		160,000,000	0	160,000,000	—
合 計		1,136,117,006	976,134,716	159,982,290	116.4

支出済額は 1,136,117,006 円で、予算現額に対して 81.5%の執行率であり、前年度に比較して 159,982,290 円 (16.4%) の増となった。

支出済額の主なものは、公債費 976,117,006 円である。

## 公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,646,539,949円であり、歳出決算額も同額である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
3年度	1,875,300,000	1,646,539,949	1,646,539,949	100.0	0	0
2年度	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	100.0	0	0
増 減	△ 15,800,000	177,075,855	177,075,855	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	99.2	112.1	112.1		—	—

収入済額は1,646,539,949円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して177,075,855円(12.1%)の増となった。

収入済額は、全額繰替金収入である。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
3年度	1,875,300,000	1,646,539,949	87.8	0	228,760,051
2年度	1,891,100,000	1,469,464,094	77.7	0	421,635,906
増 減	△ 15,800,000	177,075,855	10.1 ポイント	0	△ 192,875,855
前年度対比	99.2	112.1		—	54.3

支出済額は1,646,539,949円で、予算現額に対して87.8%の執行率であり、前年度に比較して177,075,855円(12.1%)の増となった。

支出済額は、全額集合支払費である。





# 財産に関する調書



## 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
<b>公 有 財 産</b>					
土 地	㎡	62,971,795.95	51,152.27	68,564.32	62,954,383.90
建 物	㎡	1,605,061.42	15,271.99	19,517.00	1,600,816.41
山 林					
面 積	㎡	53,399,840	0	278,162	53,121,678
立木の推定蓄積量	㎥	1,072,730	32,149	3,758	1,101,121
物権(地上権)	㎡	3,197,505	0	278,162	2,919,343
無 体 財 産	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	91,501,000	0	0	91,501,000
出資による権利	円	5,170,233,273	0	500,000	5,169,733,273
<b>物 品</b>	点	2,114	50	129	2,035
<b>債 権</b>	円	6,306,982,912	6,600,900	836,025,003	5,477,558,809
<b>基 金</b>	円	36,300,482,883	9,390,689,923	2,160,104,103	43,531,068,703
長野市財政調整基金	円	13,534,706,216	2,254,344,277	16,908,342	15,772,142,151
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,226,692,929	4,376,651	2,980,725	1,228,088,855
長野市奨学基金	円	179,861,428	10,500,596	10,770,596	179,591,428
長野市土地開発基金	円	1,187,478,733	3,722,348	1,975,731	1,189,225,350
長野市老人大学園設置運営基金	円	20,943,237	14,035	576,012	20,381,260
長野市民病院建設基金	円	29,266,806	91,522	48,580	29,309,748
長野市減債基金	円	4,075,734,352	3,430,059,162	2,767,710	7,503,025,804
長野市大学整備基金	円	1,599,823	4,758	2,413	1,602,168
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	231,030,841	3,826,835	8,328,963	226,528,713
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	441,211,471	75,095,065	153,193,549	363,112,987
長野市国際交流基金	円	81,353,953	115,000	319,980	81,148,973
長野市リサイクル基金	円	332,683,892	253,514,288	238,953,375	347,244,805
長野市職員退職手当基金	円	4,521,808,322	644,495,335	414,186,029	4,752,117,628
長野市子供たちの国際交流基金	円	35,332,600	827,764	1,349,783	34,810,581
長野市介護給付費準備基金	円	2,209,774,810	407,510,851	4,779,901	2,612,505,760
長野市都市緑化基金	円	18,266,345	4,424,079	9,413,716	13,276,708
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	518,773	921,607	921,607	518,773
長野市ふるさと応援基金	円	106,550,735	184,990,791	99,632,187	191,909,339
長野市地域振興基金	円	2,886,631,508	50,654,129	105,955,067	2,831,330,570
長野市公共交通機関活性化基金	円	120,772,786	22,738,298	53,048,505	90,462,579
長野市冬季競技振興基金	円	114,492,854	21,015,168	50,161,875	85,346,147
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,439,369,546	171,420,539	73,832,793	1,536,957,292
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	135,693,159	10,246,783	19,370,619	126,569,323
長野市公共施設等総合管理基金	円	3,093,707,275	1,645,115,577	773,339,389	3,965,483,463
長野市茶臼山動物園整備基金	円	5,905,368	56,966,059	41,875,060	20,996,367
長野市森林づくり基金	円	114,495,596	133,698,406	75,411,596	172,782,406

※物品は、取得価格又は評定価格100万円以上のもの

## 1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,954,383.90㎡で、前年度に比較して17,412.05㎡の減となった。これは主に、普通財産のうちその他普通財産の寄附によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,600,816.41㎡で、前年度に比較して4,245.01㎡の減となった。これは主に、行政財産のうち公営住宅である沖団地及び返目団地の減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は2,919,343㎡で、前年度に比較して278,162㎡の減となった。

無体財産（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）前年度と同額であった。

有価証券の決算年度末現在高は91,501,000円で、前年度と同額であった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,169,733,273円で、前年度に比較して500,000円の減となった。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,035点で、前年度に比較して79点の減となった。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は5,477,558,809円で、前年度に比較して829,424,103円の減となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

## 4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は43,531,068,703円で、前年度に比較して7,230,585,820円の増となった。

この主な理由は、令和2年度の剰余金の処分として財政調整基金に22億円余、令和元年東日本台風災害復旧事業における起債償還に備えるため減債基金に12億円余、さらに、減債基金においては、後年における臨時財政対策債の償還に備えるための臨時財政対策債償還基金費21億円余を積み増したことや、令和3年度の歳入決算において、前年度比減収と見込んだ市税収入が増収となったことなどにより、不足する一般財源を賄う財源が確保でき、前年度に引き続き財政調整基金の取崩しがなかったことによるもの等である。

# 基金の運用状況



# 令和3年度基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和4年6月29日から8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

## 第4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

## 長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を190,000,000円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理しなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	128,917,328	8,556,596	1,944,000	135,529,924
貸 付 金	50,944,100	1,944,000	8,826,596	44,061,504
合 計	<b>179,861,428</b>	<b>10,500,596</b>	<b>10,770,596</b>	<b>179,591,428</b>

決算年度中運用高（貸付額）1,944,000円は、高等学校在学学生7人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は4,485,400円（41人）であり、前年度と比較すると滞納額は1,531,506円の減となり滞納者は4人減った。

決算年度末現在高（基金総額）が179,591,428円で前年度と比較して270,000円の減となったが、これは貸付けを受けた者のうち1人の償還を免除したことによるものである。



## 長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,055,503,002	1,975,731	0	1,057,478,733
貸 付 金	130,000,000	0	0	130,000,000
債 権	1,975,731	1,746,617	1,975,731	1,746,617
合 計	1,187,478,733	3,722,348	1,975,731	1,189,225,350

決算年度末貸付金130,000,000円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、債権の決算年度中増加高1,746,617円は、基金の運用利子である。



# 審 查 資 料



## 審 査 資 料 目 次

「第 1 表」歳入歳出決算総括表	84
「第 2 表」純計決算額	86
「第 3 表」各会計の剰余金	86
「第 4 表」歳入款別一覧表	88
「第 5 表」歳出款別一覧表	90
「第 6 表」性質別経費内訳表（一般会計）	92
「第 7 表の 1」歳出節別集計表 [その 1]（一般会計）	94
「第 7 表の 2」歳出節別集計表 [その 2]（一般会計）	96
「第 8 表」市税収入状況一覧表	98
「第 9 表の 1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	100
「第 9 表の 2」一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	102
「第 9 表の 3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	104
「第 10 表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	106

# 歳 入 歳 出

## 第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	
会計別							
一 般 会 計		186,440,221,000	177,277,465,259	175,963,784,541	97,154,561	1,216,526,157	△ 10,476,436,459
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	33,920,066,000	35,893,675,167	34,584,532,810	205,652,743	1,103,489,614	664,466,810
	直診勘定	519,200,000	491,522,383	491,522,383	0	0	△ 27,677,617
	駐車場事業	127,800,000	93,148,677	93,148,677	0	0	△ 34,651,323
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	29,600,000	76,462,389	36,591,600	0	39,870,789	6,991,600
	介護保険 事業勘定	35,161,940,000	35,231,562,125	35,110,695,553	29,603,090	91,263,482	△ 51,244,447
	介護サービス 事業勘定	5,000,000	3,626,285	3,626,285	0	0	△ 1,373,715
	授産施設	73,000,000	65,395,840	65,395,840	0	0	△ 7,604,160
	鬼無里大岡 観光施設事業	89,600,000	79,970,153	79,970,153	0	0	△ 9,629,847
	後期高齢者 療養	5,424,300,000	5,366,220,952	5,331,420,852	4,525,100	30,275,000	△ 92,879,148
	病院事業債 管理	1,394,000,000	1,136,117,006	1,136,117,006	0	0	△ 257,882,994
公共料金等 集合支払	1,875,300,000	1,646,539,949	1,646,539,949	0	0	△ 228,760,051	
計		78,619,806,000	80,084,240,926	78,579,561,108	239,780,933	1,264,898,885	△ 40,244,892
合 計		265,060,027,000	257,361,706,185	254,543,345,649	336,935,494	2,481,425,042	△ 10,516,681,351

# 決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 残 差引 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
186,440,221,000	170,089,750,711	4,964,979,000	11,385,491,289	16,350,470,289	5,874,033,830	1,843,063,000	4,030,970,830
33,920,066,000	33,425,359,397	0	494,706,603	494,706,603	1,159,173,413	0	1,159,173,413
519,200,000	490,513,369	0	28,686,631	28,686,631	1,009,014	0	1,009,014
127,800,000	76,251,432	0	51,548,568	51,548,568	16,897,245	0	16,897,245
29,600,000	14,969,532	0	14,630,468	14,630,468	21,622,068	0	21,622,068
35,161,940,000	34,231,465,823	0	930,474,177	930,474,177	879,229,730	0	879,229,730
5,000,000	3,626,285	0	1,373,715	1,373,715	0	0	0
73,000,000	65,395,099	0	7,604,901	7,604,901	741	0	741
89,600,000	79,917,784	0	9,682,216	9,682,216	52,369	0	52,369
5,424,300,000	5,322,802,371	0	101,497,629	101,497,629	8,618,481	0	8,618,481
1,394,000,000	1,136,117,006	0	257,882,994	257,882,994	0	0	0
1,875,300,000	1,646,539,949	0	228,760,051	228,760,051	0	0	0
78,619,806,000	76,492,958,047	0	2,126,847,953	2,126,847,953	2,086,603,061	0	2,086,603,061
265,060,027,000	246,582,708,758	4,964,979,000	13,512,339,242	18,477,318,242	7,960,636,891	1,843,063,000	6,117,573,891

純 計

第2表

会計別		区 分	歳 入			
			総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			175,963,784,541	69.1	0	175,963,784,541
特 別 会 計			78,579,561,108	30.9	10,531,495,721	68,048,065,387
内 記	国民健康保険（事業勘定）		34,584,532,810	13.6	2,510,000,000	32,074,532,810
	国民健康保険（直診勘定）		491,522,383	0.2	70,059,000	421,463,383
	駐 車 場 事 業		93,148,677	0.0	0	93,148,677
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		36,591,600	0.0	6,983,000	29,608,600
	介護保険（保険事業勘定）		35,110,695,553	13.8	5,164,276,651	29,946,418,902
	介護保険（介護サービス事業勘定）		3,626,285	0.0	0	3,626,285
	授 産 施 設		65,395,840	0.0	17,365,000	48,030,840
	鬼無里大岡観光施設事業		79,970,153	0.0	75,632,000	4,338,153
	後期高齢者医療		5,331,420,852	2.1	1,040,640,121	4,290,780,731
	病院事業債管理		1,136,117,006	0.4	0	1,136,117,006
	公共料金等集合支払		1,646,539,949	0.6	1,646,539,949	0
	合 計			254,543,345,649	100.0	10,531,495,721

各 会 計 の

第3表

会計別		区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
				継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計			5,874,033,830	0	1,832,986,000
					総 務 費 1,562,000 民 生 費 18,732,000 衛 生 環 境 費 31,867,000 農 林 業 費 50,684,000 商 工 観 光 費 161,257,000 土 木 費 819,924,000 消 防 費 2,854,000 教 育 費 426,031,000 災 害 復 旧 費 320,075,000
特 別 会 計			2,086,603,061	0	0
内 記	国 民 健 康 保 険		1,160,182,427	0	0
	駐 車 場 事 業		16,897,245	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		21,622,068	0	0
	介 護 保 険		879,229,730	0	0
	授 産 施 設		741	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業		52,369	0	0
	後期高齢者医療		8,618,481	0	0
	病院事業債管理		0	0	0
	公共料金等集合支払		0	0	0
合 計			7,960,636,891	0	1,832,986,000



# 決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
170,089,750,711	69.0	8,852,321,772	161,237,428,939	14,726,355,602
76,492,958,047	31.0	1,679,173,949	74,813,784,098	△ 6,765,718,711
33,425,359,397	13.6	32,634,000	33,392,725,397	△ 1,318,192,587
490,513,369	0.2	0	490,513,369	△ 69,049,986
76,251,432	0.0	0	76,251,432	16,897,245
14,969,532	0.0	0	14,969,532	14,639,068
34,231,465,823	13.9	0	34,231,465,823	△ 4,285,046,921
3,626,285	0.0	0	3,626,285	0
65,395,099	0.0	0	65,395,099	△ 17,364,259
79,917,784	0.0	0	79,917,784	△ 75,579,631
5,322,802,371	2.2	0	5,322,802,371	△ 1,032,021,640
1,136,117,006	0.5	0	1,136,117,006	0
1,646,539,949	0.7	1,646,539,949	0	0
246,582,708,758	100.0	10,531,495,721	236,051,213,037	7,960,636,891

# 剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
10,077,000	4,030,970,830	2,015,486,000	2,015,484,830
74,000			
10,003,000			
0	2,086,603,061	550,000,000	1,536,603,061
0	1,160,182,427	0	1,160,182,427
0	16,897,245	0	16,897,245
0	21,622,068	0	21,622,068
0	879,229,730	550,000,000	329,229,730
0	741	0	741
0	52,369	0	52,369
0	8,618,481	0	8,618,481
0	0	0	0
0	0	0	0
10,077,000	6,117,573,891	2,565,486,000	3,552,087,891

# 歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	53,558,000,000	34.5	0	0	53,558,000,000	28.7
	地 方 譲 与 税	1,290,000,000	0.8	0	0	1,290,000,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	41,000,000	0.0	0	0	41,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	154,000,000	0.1	0	0	154,000,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	124,000,000	0.1	0	0	124,000,000	0.1
	地方消費税交付金	8,267,000,000	5.3	0	0	8,267,000,000	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	44,000,000	0.0	0	0	44,000,000	0.0
	自動車税環境性能割交付金	88,000,000	0.1	0	0	88,000,000	0.0
	地方特例交付金・ 法人事業税交付金	2,715,000,000	1.7	0	0	2,715,000,000	1.5
	地方交付税	20,010,000,000	12.9	3,139,700,000	0	23,149,700,000	12.4
	交通安全対策特別交付金	70,000,000	0.0	0	0	70,000,000	0.0
	分担金及び負担金	750,026,000	0.5	1,693,000	443,000	752,162,000	0.4
	使用料及び手数料	2,646,982,000	1.7	0	0	2,646,982,000	1.4
	国庫支出金	26,073,147,000	16.8	14,286,658,000	3,991,291,000	44,351,096,000	23.8
	県 支 出 金	11,261,423,000	7.3	898,453,000	216,981,000	12,376,857,000	6.6
	財 産 収 入	503,544,000	0.3	71,400,000	0	574,944,000	0.3
	寄 附 金	1,025,600,000	0.7	5,076,000	0	1,030,676,000	0.6
	繰 入 金	3,016,319,000	1.9	△ 54,115,000	0	2,962,204,000	1.6
	繰 越 金	100,000,000	0.1	872,353,000	1,387,060,000	2,359,413,000	1.3
諸 収 入	10,954,359,000	7.1	7,125,000	8,803,000	10,970,287,000	5.9	
市 債	12,587,600,000	8.1	1,617,200,000	4,710,100,000	18,914,900,000	10.1	
	<b>計</b>	<b>155,280,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>20,845,543,000</b>	<b>10,314,678,000</b>	<b>186,440,221,000</b>	<b>100.0</b>
特 別 会 計	国民健康保険	33,539,200,000	43.2	900,066,000	0	34,439,266,000	43.8
	駐 車 場 事 業	127,800,000	0.2	0	0	127,800,000	0.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	29,600,000	0.0	0	0	29,600,000	0.0
	介 護 保 険	35,000,000,000	45.1	166,940,000	0	35,166,940,000	44.7
	授 産 施 設	73,000,000	0.1	0	0	73,000,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	89,600,000	0.1	0	0	89,600,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,424,300,000	7.0	0	0	5,424,300,000	6.9
	病院事業債管理	1,394,000,000	1.8	0	0	1,394,000,000	1.8
	公共料金等集合支払	1,875,300,000	2.4	0	0	1,875,300,000	2.4
	<b>計</b>	<b>77,552,800,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,067,006,000</b>	<b>0</b>	<b>78,619,806,000</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>		<b>232,832,800,000</b>	—	<b>21,912,549,000</b>	<b>10,314,678,000</b>	<b>265,060,027,000</b>	—

※特別会計については、総額による。

# 一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
58,787,739,854	33.2	109.8	58,263,037,687	33.1	108.8	99.1	53,219,320	54.8	0.1	471,482,847	38.8	0.8
1,393,240,004	0.8	108.0	1,393,240,004	0.8	108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,566,000	0.0	91.6	37,566,000	0.0	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
291,081,000	0.2	189.0	291,081,000	0.2	189.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
312,726,000	0.2	252.2	312,726,000	0.2	252.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,614,842,000	5.4	116.3	9,614,842,000	5.5	116.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,220,850	0.0	111.9	49,220,850	0.0	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,657,000	0.1	108.7	95,657,000	0.1	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,973,725,000	1.1	72.7	1,973,725,000	1.1	72.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,591,576,000	13.3	101.9	23,591,576,000	13.4	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,668,000	0.0	93.8	65,668,000	0.0	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
795,921,907	0.4	105.8	765,199,922	0.4	101.7	96.1	994,950	1.0	0.1	29,727,035	2.4	3.7
2,611,438,861	1.5	98.7	2,547,529,834	1.4	96.2	97.6	2,222,849	2.3	0.1	61,686,178	5.1	2.4
38,681,267,262	21.8	87.2	38,681,267,262	22.0	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,063,248,356	6.2	89.4	11,063,248,356	6.3	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
591,616,485	0.3	102.9	589,191,942	0.3	102.5	99.6	0	0.0	0.0	2,424,543	0.2	0.4
1,270,127,694	0.7	123.2	1,270,127,694	0.7	123.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
333,024,683	0.2	11.2	333,024,683	0.2	11.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,359,412,792	1.3	100.0	2,359,412,792	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,558,265,511	6.5	105.4	10,866,342,515	6.2	99.1	94.0	40,717,442	41.9	0.4	651,205,554	53.5	5.6
11,800,100,000	6.7	62.4	11,800,100,000	6.7	62.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>177,277,465,259</b>	<b>100.0</b>	<b>95.1</b>	<b>175,963,784,541</b>	<b>100.0</b>	<b>94.4</b>	<b>99.3</b>	<b>97,154,561</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>1,216,526,157</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>
36,385,197,550	45.4	105.7	35,076,055,193	44.6	101.8	96.4	205,652,743	85.8	0.6	1,103,489,614	87.2	3.0
93,148,677	0.1	72.9	93,148,677	0.1	72.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,462,389	0.1	258.3	36,591,600	0.0	123.6	47.9	0	0.0	0.0	39,870,789	3.2	52.1
35,235,188,410	44.0	100.2	35,114,321,838	44.7	99.9	99.7	29,603,090	12.3	0.1	91,263,482	7.2	0.3
65,395,840	0.1	89.6	65,395,840	0.1	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
79,970,153	0.1	89.3	79,970,153	0.1	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,366,220,952	6.7	98.9	5,331,420,852	6.8	98.3	99.4	4,525,100	1.9	0.1	30,275,000	2.4	0.6
1,136,117,006	1.4	81.5	1,136,117,006	1.4	81.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,646,539,949	2.1	87.8	1,646,539,949	2.1	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>80,084,240,926</b>	<b>100.0</b>	<b>101.9</b>	<b>78,579,561,108</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>98.1</b>	<b>239,780,933</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>1,264,898,885</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>
<b>257,361,706,185</b>	<b>—</b>	<b>97.1</b>	<b>254,543,345,649</b>	<b>—</b>	<b>96.0</b>	<b>98.9</b>	<b>336,935,494</b>	<b>—</b>	<b>0.1</b>	<b>2,481,425,042</b>	<b>—</b>	<b>1.0</b>

# 歳 出 款 別

## 第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	727,342,000	0.5	0	0	0	727,342,000	0.4
	総 務 費	15,221,126,000	9.8	3,351,316,000	695,597,000	23,020,000	19,291,059,000	10.3
	民 生 費	57,223,094,000	36.9	11,019,633,000	279,524,000	0	68,522,251,000	36.8
	衛 生 環 境 費	13,703,137,000	8.8	2,420,573,000	3,272,865,000	0	19,396,575,000	10.4
	労 働 費	206,867,000	0.1	0	0	0	206,867,000	0.1
	農 林 業 費	2,146,497,000	1.4	150,139,000	174,445,000	8,553,000	2,479,634,000	1.3
	商 工 観 光 費	13,215,273,000	8.5	2,071,883,000	583,225,000	0	15,870,381,000	8.5
	土 木 費	17,190,237,000	11.1	628,576,000	2,735,528,000	111,954,000	20,666,295,000	11.1
	消 防 費	4,803,713,000	3.1	20,236,000	70,296,000	18,800,000	4,913,045,000	2.6
	教 育 費	11,939,229,000	7.7	772,483,000	1,477,076,000	0	14,188,788,000	7.6
	災 害 復 旧 費	2,366,053,000	1.5	322,000,000	1,026,122,000	88,170,000	3,802,345,000	2.0
	公 債 費	16,337,432,000	10.5	0	0	0	16,337,432,000	8.8
予 備 費	200,000,000	0.1	88,704,000	0	△ 250,497,000	38,207,000	0.0	
	<b>計</b>	<b>155,280,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>20,845,543,000</b>	<b>10,314,678,000</b>	<b>0</b>	<b>186,440,221,000</b>	<b>100.0</b>
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,539,200,000	43.2	900,066,000	0	0	34,439,266,000	43.8
	駐 車 場 事 業	127,800,000	0.2	0	0	0	127,800,000	0.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	29,600,000	0.0	0	0	0	29,600,000	0.0
	介 護 保 険	35,000,000,000	45.1	166,940,000	0	0	35,166,940,000	44.7
	授 産 施 設	73,000,000	0.1	0	0	0	73,000,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	89,600,000	0.1	0	0	0	89,600,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,424,300,000	7.0	0	0	0	5,424,300,000	6.9
	病 院 事 業 債 権 管 理	1,394,000,000	1.8	0	0	0	1,394,000,000	1.8
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,875,300,000	2.4	0	0	0	1,875,300,000	2.4
		<b>計</b>	<b>77,552,800,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,067,006,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>78,619,806,000</b>
<b>合 計</b>	<b>232,832,800,000</b>	<b>—</b>	<b>21,912,549,000</b>	<b>10,314,678,000</b>	<b>0</b>	<b>265,060,027,000</b>	<b>—</b>	

※特別会計については、総額による。

# 一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
701,547,021	0.4	96.5	0	0	0	25,794,979	0.2	3.5
18,132,158,303	10.7	94.0	0	63,757,000	0	1,095,143,697	9.6	5.7
63,872,616,797	37.6	93.2	0	1,464,863,000	0	3,184,771,203	28.0	4.6
17,918,749,300	10.5	92.4	0	31,867,000	0	1,445,958,700	12.7	7.5
200,573,925	0.1	97.0	0	0	0	6,293,075	0.1	3.0
2,052,030,078	1.2	82.8	0	223,386,000	0	204,217,922	1.8	8.2
12,603,891,576	7.4	79.4	0	730,574,000	0	2,535,915,424	22.3	16.0
18,338,440,971	10.8	88.7	0	1,305,996,000	140,147,000	881,711,029	7.7	4.3
4,744,225,218	2.8	96.6	0	17,054,000	0	151,765,782	1.3	3.1
12,634,285,605	7.4	89.0	0	581,043,000	0	973,459,395	8.5	6.9
2,702,542,869	1.6	71.1	0	362,192,000	44,100,000	693,510,131	6.1	18.2
16,188,689,048	9.5	99.1	0	0	0	148,742,952	1.3	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	38,207,000	0.3	100.0
<b>170,089,750,711</b>	<b>100.0</b>	<b>91.2</b>	<b>0</b>	<b>4,780,732,000</b>	<b>184,247,000</b>	<b>11,385,491,289</b>	<b>100.0</b>	<b>6.1</b>
33,915,872,766	44.3	98.5	0	0	0	523,393,234	24.6	1.5
76,251,432	0.1	59.7	0	0	0	51,548,568	2.4	40.3
14,969,532	0.0	50.6	0	0	0	14,630,468	0.7	49.4
34,235,092,108	44.8	97.4	0	0	0	931,847,892	43.8	2.6
65,395,099	0.1	89.6	0	0	0	7,604,901	0.4	10.4
79,917,784	0.1	89.2	0	0	0	9,682,216	0.5	10.8
5,322,802,371	7.0	98.1	0	0	0	101,497,629	4.8	1.9
1,136,117,006	1.5	81.5	0	0	0	257,882,994	12.1	18.5
1,646,539,949	2.2	87.8	0	0	0	228,760,051	10.8	12.2
<b>76,492,958,047</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,126,847,953</b>	<b>100.0</b>	<b>2.7</b>
<b>246,582,708,758</b>	<b>—</b>	<b>93.0</b>	<b>0</b>	<b>4,780,732,000</b>	<b>184,247,000</b>	<b>13,512,339,242</b>	<b>—</b>	<b>5.1</b>

# 性 質 別 経 費

( 一 般 )

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	628,324	7,351,203	4,192,914	2,167,150	17,619	580,421	423,597
	扶 助 費	0	172,935	38,306,878	434,724	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	628,324	7,524,138	42,499,792	2,601,874	17,619	580,421	423,597
投資的経費	普通建設事業費	261	1,276,052	636,846	634,694	6,699	729,326	1,167,412
	災害復旧事業費	0	28,501	1,802	91	0	54,035	0
	計	261	1,304,553	638,648	634,785	6,699	783,361	1,167,412
その他の経費	物 件 費	31,341	3,998,629	2,603,963	9,603,784	71,075	136,224	733,705
	維持補修費	0	43,992	40,439	36,646	699	24,017	33,576
	補助費等	41,621	1,742,254	5,650,825	4,715,277	74,482	469,720	2,118,970
	積 立 金	0	3,516,845	0	90,875	0	58,287	0
	投資及び出資金	0	0	0	198,083	0	0	0
	貸 付 金	0	0	75	0	30,000	0	8,051,000
	繰 出 金	0	1,747	12,438,875	37,425	0	0	75,632
計	72,962	9,303,467	20,734,177	14,682,090	176,256	688,248	11,012,883	
合 計	701,547	18,132,158	63,872,617	17,918,749	200,574	2,052,030	12,603,892	
構 成 比 率	0.4	10.7	37.6	10.5	0.1	1.2	7.4	

内 訳 表  
会 計 )

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
2,307,674	3,848,478	3,877,137	0	0	25,394,517	14.9
0	0	315,992	0	0	39,230,529	23.1
0	0	0	0	16,188,633	16,188,633	9.5
2,307,674	3,848,478	4,193,129	0	16,188,633	80,813,679	47.5
7,431,057	314,146	2,124,707	0	0	14,321,200	8.4
23,907	2,398	2,827	2,702,543	0	2,816,104	1.7
7,454,964	316,544	2,127,534	2,702,543	0	17,137,304	10.1
1,557,309	384,420	5,795,426	0	56	24,915,932	14.6
2,374,833	13,157	168,938	0	0	2,736,297	1.6
4,627,367	181,626	344,906	0	0	19,967,048	11.7
15,292	0	4,353	0	0	3,685,652	2.2
0	0	0	0	0	198,083	0.1
1,002	0	0	0	0	8,082,077	4.8
0	0	0	0	0	12,553,679	7.4
8,575,803	579,203	6,313,623	0	56	72,138,768	42.4
18,338,441	4,744,225	12,634,286	2,702,543	16,188,689	170,089,751	100.0
10.8	2.8	7.4	1.6	9.5	100.0	

# 歳 出 節 別

( 一 般 )

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	286,571,168	658,588,731	451,391,062	157,201,046	6,203,289	94,216,506
(2) 給	料	66,518,064	2,505,961,474	2,239,244,088	1,010,504,008	4,824,000	266,240,462
(3) 職 員 手 当 等		155,807,414	3,391,061,458	1,153,075,732	655,057,193	3,816,420	174,294,224
(4) 共 済 費		119,427,920	982,945,064	726,344,621	360,089,631	2,775,413	98,426,669
(5) 災 害 補 償 費		0	804,757	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
(7) 報 償 費		21,270	12,939,680	12,845,650	215,185,799	42,120	5,858,900
(8) 旅 費		1,645,887	30,761,957	15,436,842	4,739,341	248,625	3,572,157
(9) 交 際 費		68,948	278,600	0	0	0	0
(10) 需 用 費		14,854,140	440,869,105	352,931,552	682,962,729	127,700	33,778,141
(11) 役 務 費		3,371,074	361,983,073	177,858,443	123,139,640	90,480	8,310,358
(12) 委 託 料		8,128,993	2,308,835,356	2,394,119,310	9,125,751,154	74,439,145	192,728,813
(13) 使用料及び賃借料		3,265,643	921,747,204	77,679,533	159,647,837	540,090	11,432,684
(14) 工 事 請 負 費		260,700	1,029,452,462	116,679,723	619,247,600	3,026,100	352,252,600
(15) 原 材 料 費		0	210,128	0	275,495	0	6,510,769
(16) 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0
(17) 備 品 購 入 費		0	95,758,822	28,313,888	12,697,740	0	7,011,224
(18) 負担金、補助及び交付金		41,605,800	1,664,618,978	13,974,590,066	4,001,745,214	74,440,543	739,109,761
(19) 扶 助 費		0	0	32,911,490,066	434,724,423	0	0
(20) 貸 付 金		0	0	75,020	0	30,000,000	0
(21) 補償、補填及び賠償金		0	450,530	0	305,173	0	0
(22) 償還金、利子及び割引料		0	204,764,518	501,188,929	28,510,922	0	0
(23) 投資及び出資金		0	0	0	198,083,000	0	0
(24) 積 立 金		0	3,516,845,889	0	90,874,855	0	58,286,810
(25) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(26) 公 課 費		0	1,533,900	0	581,500	0	0
(27) 繰 出 金		0	1,746,617	8,739,352,272	37,425,000	0	0
<b>合 計</b>		<b>701,547,021</b>	<b>18,132,158,303</b>	<b>63,872,616,797</b>	<b>17,918,749,300</b>	<b>200,573,925</b>	<b>2,052,030,078</b>



集 計 表 [その1]  
会 計 )

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
27,415,370	58,472,976	81,987,652	931,304,710	0	0	2,753,352,510	1.6
205,792,127	1,244,355,214	1,864,933,781	1,543,157,311	0	0	10,951,530,529	6.4
141,850,274	771,713,526	1,198,685,364	878,169,124	0	0	8,523,530,729	5.0
76,470,877	430,999,893	717,082,673	580,110,457	0	0	4,094,673,218	2.4
0	0	3,128,796	0	0	0	3,933,553	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
300,215,543	24,641,215	70,136,050	56,198,102	0	0	698,084,329	0.4
3,708,857	2,902,985	3,733,790	42,239,826	0	0	108,990,267	0.1
0	0	0	25,080	0	0	372,628	0.0
31,072,430	418,448,587	196,037,681	1,518,838,768	29,700	55,700	3,690,006,233	2.2
9,057,887	37,064,402	26,394,582	167,681,894	0	0	914,951,833	0.5
713,109,645	3,393,302,250	136,269,375	2,711,718,410	1,133,156,466	0	22,191,558,917	13.0
19,725,212	96,382,295	22,460,587	895,465,780	3,458,400	0	2,211,805,265	1.3
960,940,000	4,439,946,467	150,980,500	1,749,063,915	1,563,984,572	0	10,985,834,639	6.5
198,241	27,525,512	106,535	3,859,972	477,631	0	39,164,283	0.0
0	2,464,664,925	0	212,390,069	0	0	2,677,054,994	1.6
18,096,128	42,753,230	159,707,761	593,205,294	660,000	0	958,204,087	0.6
1,968,262,235	4,800,743,178	108,818,121	429,182,907	0	0	27,803,116,803	16.3
0	0	0	315,991,392	0	0	33,662,205,881	19.8
8,051,000,000	1,002,213	0	0	0	0	8,082,077,233	4.8
1,344,750	68,229,940	407,570	1,301,221	776,100	0	72,815,284	0.0
0	0	0	28,080	0	16,188,633,348	16,923,125,797	9.9
0	0	0	0	0	0	198,083,000	0.1
0	15,292,163	0	4,353,293	0	0	3,685,653,010	2.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,354,400	0	0	0	5,469,800	0.0
75,632,000	0	0	0	0	0	8,854,155,889	5.2
<b>12,603,891,576</b>	<b>18,338,440,971</b>	<b>4,744,225,218</b>	<b>12,634,285,605</b>	<b>2,702,542,869</b>	<b>16,188,689,048</b>	<b>170,089,750,711</b>	<b>100.0</b>

# 歳 出 節 別

( 一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	金 額	金 額	構 成 比 率
(1) 報	酬	2,926,153,000		2,753,352,510	1.6
(2) 給	料	11,249,216,000		10,951,530,529	6.4
(3) 職 員 手 当 等		8,780,422,000		8,523,530,729	5.0
(4) 共 済 費		4,523,859,000		4,094,673,218	2.4
(5) 災 害 補 償 費		3,934,000		3,933,553	0.0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0		0	0.0
(7) 報 償 費		1,674,891,000		698,084,329	0.4
(8) 旅 費		193,310,000		108,990,267	0.1
(9) 交 際 費		2,620,000		372,628	0.0
(10) 需 用 費		4,050,934,000		3,690,006,233	2.2
(11) 役 務 費		1,038,502,000		914,951,833	0.5
(12) 委 託 料		24,368,810,000		22,191,558,917	13.0
(13) 使用料及び賃借料		2,494,158,000		2,211,805,265	1.3
(14) 工 事 請 負 費		14,610,806,000		10,985,834,639	6.5
(15) 原 材 料 費		46,090,000		39,164,283	0.0
(16) 公 有 財 産 購 入 費		2,687,442,000		2,677,054,994	1.6
(17) 備 品 購 入 費		1,059,044,000		958,204,087	0.6
(18) 負担金、補助及び交付金		30,784,173,000		27,803,116,803	16.3
(19) 扶 助 費		36,244,133,000		33,662,205,881	19.8
(20) 貸 付 金		9,035,691,000		8,082,077,233	4.8
(21) 補償、補填及び賠償金		112,146,000		72,815,284	0.0
(22) 償還金、利子及び割引料		17,145,250,000		16,923,125,797	9.9
(23) 投 資 及 び 出 資 金		311,949,000		198,083,000	0.1
(24) 積 立 金		3,700,848,000		3,685,653,010	2.2
(25) 寄 附 金		0		0	0.0
(26) 公 課 費		6,677,000		5,469,800	0.0
(27) 繰 出 金		9,350,956,000		8,854,155,889	5.2
(予 備 費)		38,207,000		0	0.0
合 計		186,440,221,000		170,089,750,711	100.0

集 計 表 [その2]  
会 計 )

(単位 円・%)

济 額		翌年度繰越額	差引不用額
予算現額対比	前年度対比		
94.1	103.3	4,655,000	168,145,490
97.4	100.1	0	297,685,471
97.1	102.8	1,614,000	255,277,271
90.5	101.7	795,000	428,390,782
100.0	121.6	0	447
—	—	0	0
41.7	100.5	400,168,000	576,638,671
56.4	105.2	542,000	83,777,733
14.2	79.5	0	2,247,372
91.1	94.8	89,252,000	271,675,767
88.1	103.7	7,765,000	115,785,167
91.1	92.0	450,516,000	1,726,735,083
88.7	91.7	1,730,000	280,622,735
75.2	64.6	2,180,852,000	1,444,119,361
85.0	95.6	0	6,925,717
99.6	409.2	1,111,000	9,276,006
90.5	129.9	41,523,000	59,316,913
90.3	35.8	448,835,000	2,532,221,197
92.9	134.6	1,229,800,000	1,352,127,119
89.4	101.9	0	953,613,767
64.9	43.0	27,204,000	12,126,716
98.7	102.9	46,750,000	175,374,203
63.5	52.5	31,867,000	81,999,000
99.6	381.6	0	15,194,990
—	皆減	0	0
81.9	85.6	0	1,207,200
94.7	94.6	0	496,800,111
—	—	0	38,207,000
<b>91.2</b>	<b>79.3</b>	<b>4,964,979,000</b>	<b>11,385,491,289</b>

# 市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	23,877,000,000	26,952,711,199	26,580,636,399	133,934,564	26,714,570,963
	個 人	20,379,000,000	21,288,315,774	20,953,834,774	106,969,126	21,060,803,900
	法 人	3,498,000,000	5,664,395,425	5,626,801,625	26,965,438	5,653,767,063
	固 定 資 産 税	20,744,000,000	22,422,022,924	22,020,971,972	174,257,122	22,195,229,094
	固 定 資 産 税	20,484,000,000	22,162,311,624	21,761,260,672	174,257,122	21,935,517,794
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	260,000,000	259,711,300	259,711,300	0	259,711,300
	軽 自 動 車 税	1,229,000,000	1,259,571,144	1,235,803,409	5,789,429	1,241,592,838
	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,165,000,000	1,194,415,644	1,170,647,909	5,789,429	1,176,437,338
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	64,000,000	65,155,500	65,155,500	0	65,155,500
	市 た ば こ 税	2,069,000,000	2,247,679,665	2,247,565,038	114,627	2,247,679,665
	計	47,919,000,000	52,881,984,932	52,084,976,818	314,095,742	52,399,072,560
目 的 税	入 湯 税	28,000,000	23,072,250	22,727,000	32,050	22,759,050
	事 業 所 税	2,012,000,000	2,098,534,460	2,080,537,605	15,219,060	2,095,756,665
	都 市 計 画 税	3,599,000,000	3,784,148,212	3,715,714,993	29,734,419	3,745,449,412
	計	5,639,000,000	5,905,754,922	5,818,979,598	44,985,529	5,863,965,127
	合 計	53,558,000,000	58,787,739,854	57,903,956,416	359,081,271	58,263,037,687

# 状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
111.9	99.1	51.0	25,896,996	0.1	95,180,502	117,062,738	212,243,240	0.9	0.8
103.3	98.9	40.2	24,854,530	0.1	93,968,117	108,689,227	202,657,344	1.0	1.0
161.6	99.8	10.8	1,042,466	0.0	1,212,385	8,373,511	9,585,896	0.3	0.2
107.0	99.0	42.4	21,267,896	0.1	79,342,590	126,183,344	205,525,934	1.0	0.9
107.1	99.0	41.9	21,267,896	0.1	79,342,590	126,183,344	205,525,934	1.0	0.9
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
101.0	98.6	2.4	2,425,300	0.2	6,899,091	8,653,915	15,553,006	1.3	1.2
101.0	98.5	2.2	2,425,300	0.2	6,899,091	8,653,915	15,553,006	1.3	1.3
101.8	100.0	0.1	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
108.6	100.0	4.3	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
109.3	99.1	100.0	49,590,192	0.1	181,422,183	251,899,997	433,322,180	0.9	0.8
81.3	98.6	0.4	0	0.0	0	313,200	313,200	1.1	1.4
104.2	99.9	35.7	0	0.0	2,777,795	0	2,777,795	0.1	0.1
104.1	99.0	63.9	3,629,128	0.1	13,538,445	21,531,227	35,069,672	1.0	0.9
104.0	99.3	100.0	3,629,128	0.1	16,316,240	21,844,427	38,160,667	0.7	0.6
108.8	99.1	—	53,219,320	0.1	197,738,423	273,744,424	471,482,847	0.9	0.8

# 自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前 年 度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,263,037,687	33.1	58,093,977,301	26.4	169,060,386	100.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	765,199,922	0.4	759,204,674	0.3	5,995,248	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,547,529,834	1.4	2,535,869,916	1.2	11,659,918	100.5
	財 産 収 入	589,191,942	0.3	965,759,035	0.4	△ 376,567,093	61.0
	寄 附 金	1,270,127,694	0.7	971,019,781	0.4	299,107,913	130.8
	繰 入 金	333,024,683	0.2	840,854,495	0.4	△ 507,829,812	39.6
	繰 越 金	2,359,412,792	1.3	1,960,510,000	0.9	398,902,792	120.3
	諸 収 入	10,866,342,515	6.2	19,819,996,029	9.0	△ 8,953,653,514	54.8
	計	76,993,867,069	43.8	85,947,191,231	39.0	△ 8,953,324,162	89.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,393,240,004	0.8	1,368,779,004	0.6	24,461,000	101.8
	利 子 割 交 付 金	37,566,000	0.0	46,518,000	0.0	△ 8,952,000	80.8
	配 当 割 交 付 金	291,081,000	0.2	204,963,000	0.1	86,118,000	142.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	312,726,000	0.2	236,318,000	0.1	76,408,000	132.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,614,842,000	5.5	8,832,706,000	4.0	782,136,000	108.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,220,850	0.0	39,770,430	0.0	9,450,420	123.8
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	95,657,000	0.1	88,278,000	0.0	7,379,000	108.4
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,973,725,000	1.1	927,262,000	0.4	1,046,463,000	212.9
	地 方 交 付 税	23,591,576,000	13.4	19,823,047,000	9.0	3,768,529,000	119.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,668,000	0.0	67,221,000	0.0	△ 1,553,000	97.7
	国 庫 支 出 金	38,681,267,262	22.0	68,674,813,793	31.2	△ 29,993,546,531	56.3
	県 支 出 金	11,063,248,356	6.3	17,591,933,289	8.0	△ 6,528,684,933	62.9
	市 債	11,800,100,000	6.7	16,399,400,000	7.4	△ 4,599,300,000	72.0
	計	98,969,917,472	56.2	134,301,009,516	61.0	△ 35,331,092,044	73.7
	合 計	175,963,784,541	100.0	220,248,200,747	100.0	△ 44,284,416,206	79.9

# 財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

元年度		30年度		29年度	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
58,631,007,378	35.4	58,508,278,191	39.4	58,317,881,366	38.1
778,510,275	0.5	797,589,393	0.5	651,855,617	0.4
3,126,057,024	1.9	4,344,615,247	2.9	4,572,793,591	3.0
674,842,529	0.4	841,689,552	0.6	739,305,533	0.5
1,162,110,661	0.7	1,202,512,586	0.8	27,810,292	0.0
3,532,000,949	2.1	2,609,609,189	1.8	4,907,028,150	3.2
3,701,795,771	2.2	2,076,390,561	1.4	2,340,526,969	1.5
7,980,869,968	4.8	7,022,196,691	4.7	8,436,547,198	5.5
<b>79,587,194,555</b>	<b>48.0</b>	<b>77,402,881,410</b>	<b>52.2</b>	<b>79,993,748,716</b>	<b>52.2</b>
1,334,808,133	0.8	1,298,834,000	0.9	1,283,557,001	0.8
49,085,000	0.0	106,797,000	0.1	92,428,000	0.1
215,917,000	0.1	181,419,000	0.1	220,557,000	0.1
123,989,000	0.1	152,151,000	0.1	239,151,000	0.2
7,275,660,000	4.4	7,680,849,000	5.2	7,363,108,000	4.8
48,289,850	0.0	52,082,100	0.0	52,764,530	0.0
226,192,000	0.1	307,615,000	0.2	328,913,000	0.2
843,787,000	0.5	243,575,000	0.2	202,812,000	0.1
23,520,951,000	14.2	20,679,954,000	13.9	19,507,969,000	12.7
62,644,000	0.0	65,270,000	0.0	71,069,000	0.0
25,378,172,624	15.3	19,436,181,037	13.1	19,975,323,680	13.0
9,574,410,910	5.8	8,661,420,745	5.8	7,932,373,898	5.2
17,476,900,000	10.5	12,144,600,000	8.2	15,836,800,000	10.3
<b>86,130,806,517</b>	<b>52.0</b>	<b>71,010,747,882</b>	<b>47.8</b>	<b>73,106,826,109</b>	<b>47.8</b>
<b>165,718,001,072</b>	<b>100.0</b>	<b>148,413,629,292</b>	<b>100.0</b>	<b>153,100,574,825</b>	<b>100.0</b>

# 一般財源及び特定

( 一 般

第9表の2

財源別	区 分 款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前 年 度 対 比
一 般 財 源	市 税	58,263,038	33.1	58,093,977	26.4	169,061	100.3
	地 方 譲 与 税	1,393,240	0.8	1,368,779	0.6	24,461	101.8
	利 子 割 交 付 金	37,566	0.0	46,518	0.0	△ 8,952	80.8
	配 当 割 交 付 金	291,081	0.2	204,963	0.1	86,118	142.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	312,726	0.2	236,318	0.1	76,408	132.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,614,842	5.5	8,832,706	4.0	782,136	108.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,221	0.0	39,770	0.0	9,451	123.8
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	95,657	0.1	88,278	0.0	7,379	108.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,973,725	1.1	927,262	0.4	1,046,463	212.9
	法 人 事 業 税 交 付 金						
	地 方 交 付 税	23,591,576	13.4	19,823,047	9.0	3,768,529	119.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,668	0.0	67,221	0.0	△ 1,553	97.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	568	0.0	617	0.0	△ 49	92.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	233,917	0.1	237,459	0.1	△ 3,542	98.5
	国 庫 支 出 金	2,053,550	1.2	3,541,632	1.6	△ 1,488,082	58.0
	県 支 出 金	30,484	0.0	30,200	0.0	284	100.9
財 産 収 入	255,151	0.1	625,846	0.3	△ 370,695	40.8	
寄 附 金	578,549	0.3	401,373	0.2	177,176	144.1	
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
繰 越 金	972,353	0.6	100,000	0.0	872,353	972.4	
諸 収 入	1,032,609	0.6	6,865,633	3.1	△ 5,833,024	15.0	
市 債	7,928,600	4.5	6,547,700	3.0	1,380,900	121.1	
	計	108,774,121	61.8	108,079,299	49.1	694,822	100.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	764,632	0.4	758,588	0.3	6,044	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,313,613	1.3	2,298,411	1.0	15,202	100.7
	国 庫 支 出 金	36,627,717	20.8	65,133,182	29.6	△ 28,505,465	56.2
	県 支 出 金	11,032,764	6.3	17,561,733	8.0	△ 6,528,969	62.8
	財 産 収 入	334,041	0.2	339,913	0.2	△ 5,872	98.3
	寄 附 金	691,579	0.4	569,647	0.3	121,932	121.4
	繰 入 金	333,025	0.2	840,855	0.4	△ 507,830	39.6
	繰 越 金	1,387,060	0.8	1,860,510	0.8	△ 473,450	74.6
	諸 収 入	9,833,733	5.6	12,954,363	5.9	△ 3,120,630	75.9
	市 債	3,871,500	2.2	9,851,700	4.5	△ 5,980,200	39.3
	計	67,189,664	38.2	112,168,902	50.9	△ 44,979,238	59.9
	合 計	175,963,785	100.0	220,248,201	100.0	△ 44,284,416	79.9

\*借換債に係るものを除く



# 財源別年度比較表

会 計 )

(単位 千円・%)

元 年 度		30 年 度		29 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,631,007	35.4	58,508,278	39.4	58,317,881	38.1
1,334,808	0.8	1,298,834	0.9	1,283,557	0.8
49,085	0.0	106,797	0.1	92,428	0.1
215,917	0.1	181,419	0.1	220,557	0.1
123,989	0.1	152,151	0.1	239,151	0.2
7,275,660	4.4	7,680,849	5.2	7,363,108	4.8
48,290	0.0	52,082	0.0	52,765	0.0
226,192	0.1	307,615	0.2	328,913	0.2
843,787	0.5	243,575	0.2	202,812	0.1
23,520,951	14.2	20,679,954	13.9	19,507,969	12.7
62,644	0.0	65,270	0.0	71,069	0.0
110	0.0	0	0.0	0	0.0
236,522	0.1	246,756	0.2	387,607	0.3
8,318	0.0	0	0.0	0	0.0
36,711	0.0	30,200	0.0	30,200	0.0
476,018	0.3	568,487	0.4	608,204	0.4
602,344	0.4	393,924	0.3	1,998	0.0
3,043,141	1.8	1,021,689	0.7	4,103,335	2.7
1,376,534	0.8	946,815	0.6	1,187,848	0.8
364,197	0.2	365,828	0.2	261,903	0.2
5,661,600	3.4	6,654,400	4.5	6,235,100	4.1
<b>104,137,825</b>	<b>62.8</b>	<b>99,504,923</b>	<b>67.0</b>	<b>100,496,405</b>	<b>65.6</b>
778,400	0.5	797,589	0.5	651,856	0.4
2,889,535	1.7	4,097,859	2.8	4,185,187	2.7
25,369,855	15.3	19,436,181	13.1	19,975,324	13.0
9,537,700	5.8	8,631,221	5.8	7,902,174	5.2
198,824	0.1	273,203	0.2	131,102	0.1
559,767	0.3	808,589	0.5	25,812	0.0
488,860	0.3	1,587,920	1.1	803,693	0.5
2,325,262	1.4	1,129,576	0.8	1,152,679	0.8
7,616,673	4.6	6,656,369	4.5	8,174,643	5.3
11,815,300	7.1	5,490,200	3.7	9,601,700	6.3
<b>61,580,176</b>	<b>37.2</b>	<b>48,908,707</b>	<b>33.0</b>	<b>52,604,170</b>	<b>34.4</b>
<b>165,718,001</b>	<b>100.0</b>	<b>148,413,630</b>	<b>100.0</b>	<b>153,100,575</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び  
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	国民健康保険		駐車場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	介護保険	
		事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス 事業勘定
自主財源	事業収入						
	財産収入	1,395,926	1,594,989			2,730,950	
	繰入金	2,510,000,000	70,059,000		6,983,000	5,164,276,651	
	繰越金	1,138,373,216	1,000,568	248	12,623,683	222,081,268	
	諸収入	294,968,105	6,779,531	4,924,489	16,984,917	36,538,563	
	国民健康 保険料	6,386,454,891					
	保険料					7,413,922,467	
	使用料及び 手数料	3,016,417	1,838,745	88,223,940		1,947,100	
	診療収入		391,430,550				
	分担金及び 負担金						
	繰替金収入						
サービス 収入						3,626,285	
後期高齢者 医療保険料							
計	10,334,208,555	472,703,383	93,148,677	36,591,600	12,841,496,999	3,626,285	
依存財源	国庫支出金	27,309,000				8,593,741,371	
	県支出金	24,223,015,255	4,419,000			4,791,288,183	
	療養給付費等 交付金						
	共同事業 交付金						
	市債		14,400,000				
	支払基金 交付金					8,884,169,000	
前期高齢者 交付金							
計	24,250,324,255	18,819,000	0	0	22,269,198,554	0	
合計	34,584,532,810	491,522,383	93,148,677	36,591,600	35,110,695,553	3,626,285	

依 存 財 源 内 訳 表  
会 計)

(単位 円)

授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業	後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
5,188,574					5,188,574
	48,327				5,770,192
17,365,000	75,632,000	1,040,640,121			8,884,955,772
629	60,692	9,849,181			1,383,989,485
1,145,819	987,000	8,193,300	976,117,006		1,346,638,730
					6,386,454,891
					7,413,922,467
126,450	1,630,234	463,600			97,246,486
					391,430,550
41,569,368					41,569,368
				1,646,539,949	1,646,539,949
					3,626,285
		4,272,274,650			4,272,274,650
<b>65,395,840</b>	<b>78,358,253</b>	<b>5,331,420,852</b>	<b>976,117,006</b>	<b>1,646,539,949</b>	<b>31,879,607,399</b>
					8,621,050,371
	1,611,900				29,020,334,338
					0
					0
			160,000,000		174,400,000
					8,884,169,000
					0
<b>0</b>	<b>1,611,900</b>	<b>0</b>	<b>160,000,000</b>	<b>0</b>	<b>46,699,953,709</b>
<b>65,395,840</b>	<b>79,970,153</b>	<b>5,331,420,852</b>	<b>1,136,117,006</b>	<b>1,646,539,949</b>	<b>78,579,561,108</b>

# 特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額(A)	対予算 現額	対調 定額		
<b>特別会計合計</b>	<b>78,619,806,000</b>	<b>80,084,240,926</b>	<b>78,579,561,108</b>	<b>99.9</b>	<b>98.1</b>	<b>239,780,933</b>	<b>1,264,898,885</b>
<b>国民健康保険</b>	<b>34,439,266,000</b>	<b>36,385,197,550</b>	<b>35,076,055,193</b>	<b>101.8</b>	<b>96.4</b>	<b>205,652,743</b>	<b>1,103,489,614</b>
<b>事業勘定</b>	<b>33,920,066,000</b>	<b>35,893,675,167</b>	<b>34,584,532,810</b>	<b>102.0</b>	<b>96.4</b>	<b>205,652,743</b>	<b>1,103,489,614</b>
国民健康保険料	5,916,042,000	7,687,398,114	6,386,454,891	108.0	83.1	205,331,989	1,095,611,234
使用料及び手数料	3,540,000	3,016,417	3,016,417	85.2	100.0	0	0
国庫支出金	161,000	27,309,000	27,309,000	16,962.1	100.0	0	0
県支出金	24,306,567,000	24,223,015,255	24,223,015,255	99.7	100.0	0	0
財産収入	1,471,000	1,395,926	1,395,926	94.9	100.0	0	0
繰入金	3,008,685,000	2,510,000,000	2,510,000,000	83.4	100.0	0	0
繰越金	643,024,000	1,138,373,216	1,138,373,216	177.0	100.0	0	0
諸収入	40,575,000	303,167,239	294,968,105	727.0	97.3	320,754	7,878,380
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
<b>直診勘定</b>	<b>519,200,000</b>	<b>491,522,383</b>	<b>491,522,383</b>	<b>94.7</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
診療収入	313,588,000	391,430,550	391,430,550	124.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,304,000	1,838,745	1,838,745	79.8	100.0	0	0
県支出金	4,624,000	4,419,000	4,419,000	95.6	100.0	0	0
財産収入	1,608,000	1,594,989	1,594,989	99.2	100.0	0	0
繰入金	174,681,000	70,059,000	70,059,000	40.1	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,568	1,000,568	100.1	100.0	0	0
諸収入	6,295,000	6,779,531	6,779,531	107.7	100.0	0	0
市債	15,100,000	14,400,000	14,400,000	95.4	100.0	0	0
<b>駐車場事業</b>	<b>127,800,000</b>	<b>93,148,677</b>	<b>93,148,677</b>	<b>72.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	101,429,000	88,223,940	88,223,940	87.0	100.0	0	0
繰越金	26,321,000	248	248	0.0	100.0	0	0
諸収入	50,000	4,924,489	4,924,489	9,849.0	100.0	0	0
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</b>	<b>29,600,000</b>	<b>76,462,389</b>	<b>36,591,600</b>	<b>123.6</b>	<b>47.9</b>	<b>0</b>	<b>39,870,789</b>
繰入金	7,875,000	6,983,000	6,983,000	88.7	100.0	0	0
繰越金	9,872,000	12,623,683	12,623,683	127.9	100.0	0	0
諸収入	11,853,000	56,855,706	16,984,917	143.3	29.9	0	39,870,789

# 執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	予 算 現 額	歳 出		翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		支 出 済 額 金額 (B)	執行率			
<b>特別会計合計</b>	<b>78,619,806,000</b>	<b>76,492,958,047</b>	<b>97.3</b>	<b>0</b>	<b>2,126,847,953</b>	<b>2,086,603,061</b>
国民健康保険	34,439,266,000	33,915,872,766	98.5	0	523,393,234	1,160,182,427
<b>事業勘定</b>	<b>33,920,066,000</b>	<b>33,425,359,397</b>	<b>98.5</b>	<b>0</b>	<b>494,706,603</b>	<b>1,159,173,413</b>
総務費	446,029,000	411,277,234	92.2	0	34,751,766	
保険給付費	24,118,229,000	23,869,306,233	99.0	0	248,922,767	
国民健康保険事業費納付金	8,502,709,000	8,390,952,289	98.7	0	111,756,711	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	362,989,000	319,674,436	88.1	0	43,314,564	
積立金	1,471,000	1,395,926	94.9	0	75,074	
諸支出金	483,638,000	432,753,279	89.5	0	50,884,721	
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
<b>直診勘定</b>	<b>519,200,000</b>	<b>490,513,369</b>	<b>94.5</b>	<b>0</b>	<b>28,686,631</b>	<b>1,009,014</b>
総務費	291,958,000	277,898,234	95.2	0	14,059,766	
医業費	222,709,000	208,252,037	93.5	0	14,456,963	
公債費	4,433,000	4,363,098	98.4	0	69,902	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
<b>駐車場事業</b>	<b>127,800,000</b>	<b>76,251,432</b>	<b>59.7</b>	<b>0</b>	<b>51,548,568</b>	<b>16,897,245</b>
駐車場事業費	126,800,000	76,251,432	60.1	0	50,548,568	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</b>	<b>29,600,000</b>	<b>14,969,532</b>	<b>50.6</b>	<b>0</b>	<b>14,630,468</b>	<b>21,622,068</b>
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,600,000	14,969,532	50.6	0	14,630,468	

第10表

各会計款別	歳		入				
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額(A)	対予算現額	対調定額		
<b>介護保険</b>	<b>35,166,940,000</b>	<b>35,235,188,410</b>	<b>35,114,321,838</b>	<b>99.9</b>	<b>99.7</b>	<b>29,603,090</b>	<b>91,263,482</b>
<b>保険事業勘定</b>	<b>35,161,940,000</b>	<b>35,231,562,125</b>	<b>35,110,695,553</b>	<b>99.9</b>	<b>99.7</b>	<b>29,603,090</b>	<b>91,263,482</b>
保険料	7,303,055,000	7,511,793,650	7,413,922,467	101.5	98.7	29,603,090	68,268,093
使用料及び手数料	2,313,000	1,947,100	1,947,100	84.2	100.0	0	0
国庫支出金	8,337,717,000	8,593,741,371	8,593,741,371	103.1	100.0	0	0
支払基金交付金	9,054,230,000	8,884,169,000	8,884,169,000	98.1	100.0	0	0
県支出金	4,849,098,000	4,791,288,183	4,791,288,183	98.8	100.0	0	0
財産収入	2,731,000	2,730,950	2,730,950	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,401,910,000	5,164,276,651	5,164,276,651	95.6	100.0	0	0
繰越金	173,051,000	222,081,268	222,081,268	128.3	100.0	0	0
諸収入	37,835,000	59,533,952	36,538,563	96.6	61.4	0	22,995,389
<b>介護サービス事業勘定</b>	<b>5,000,000</b>	<b>3,626,285</b>	<b>3,626,285</b>	<b>72.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
サービス収入	4,999,000	3,626,285	3,626,285	72.5	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
<b>授産施設</b>	<b>73,000,000</b>	<b>65,395,840</b>	<b>65,395,840</b>	<b>89.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事業収入	11,000,000	5,188,574	5,188,574	47.2	100.0	0	0
分担金及び負担金	43,216,000	41,569,368	41,569,368	96.2	100.0	0	0
使用料及び手数料	219,000	126,450	126,450	57.7	100.0	0	0
繰入金	17,365,000	17,365,000	17,365,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	100,000	629	629	0.6	100.0	0	0
諸収入	1,100,000	1,145,819	1,145,819	104.2	100.0	0	0
<b>鬼無里大岡観光施設事業</b>	<b>89,600,000</b>	<b>79,970,153</b>	<b>79,970,153</b>	<b>89.3</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	1,133,000	1,630,234	1,630,234	143.9	100.0	0	0
県支出金	1,868,000	1,611,900	1,611,900	86.3	100.0	0	0
財産収入	75,000	48,327	48,327	64.4	100.0	0	0
繰入金	85,467,000	75,632,000	75,632,000	88.5	100.0	0	0
繰越金	53,000	60,692	60,692	114.5	100.0	0	0
諸収入	1,004,000	987,000	987,000	98.3	100.0	0	0
<b>後期高齢者医療</b>	<b>5,424,300,000</b>	<b>5,366,220,952</b>	<b>5,331,420,852</b>	<b>98.3</b>	<b>99.4</b>	<b>4,525,100</b>	<b>30,275,000</b>
後期高齢者医療保険料	4,361,733,000	4,307,074,750	4,272,274,650	97.9	99.2	4,525,100	30,275,000
使用料及び手数料	1,110,000	463,600	463,600	41.8	100.0	0	0
繰入金	1,054,762,000	1,040,640,121	1,040,640,121	98.7	100.0	0	0
繰越金	10,000	9,849,181	9,849,181	98,491.8	100.0	0	0
諸収入	6,685,000	8,193,300	8,193,300	122.6	100.0	0	0
<b>病院事業債管理</b>	<b>1,394,000,000</b>	<b>1,136,117,006</b>	<b>1,136,117,006</b>	<b>81.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
諸収入	976,200,000	976,117,006	976,117,006	100.0	100.0	0	0
市債	417,800,000	160,000,000	160,000,000	38.3	100.0	0	0
<b>公共料金等集合支払</b>	<b>1,875,300,000</b>	<b>1,646,539,949</b>	<b>1,646,539,949</b>	<b>87.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰替金収入	1,875,300,000	1,646,539,949	1,646,539,949	87.8	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出			翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 残 差引 額 (A)-(B)
		予 算 現 額	支 出 済 額				
			金額 (B)	執行率			
介護保険		35,166,940,000	34,235,092,108	97.4	0	931,847,892	879,229,730
保険事業勘定		35,161,940,000	34,231,465,823	97.4	0	930,474,177	879,229,730
総務費		923,691,000	825,770,189	89.4	0	97,920,811	
保険給付費		32,292,586,000	31,703,261,003	98.2	0	589,324,997	
地域支援事業費		1,762,231,000	1,525,373,617	86.6	0	236,857,383	
基金積立金		2,731,000	2,730,950	100.0	0	50	
諸支出金		180,701,000	174,330,064	96.5	0	6,370,936	
介護サービス事業勘定		5,000,000	3,626,285	72.5	0	1,373,715	0
総務費		479,000	438,093	91.5	0	40,907	
サービス事業費		4,521,000	3,188,192	70.5	0	1,332,808	
授産施設		73,000,000	65,395,099	89.6	0	7,604,901	741
授産施設事業費		73,000,000	65,395,099	89.6	0	7,604,901	
鬼無里大岡観光施設事業		89,600,000	79,917,784	89.2	0	9,682,216	52,369
総務費		680,000	600,600	88.3	0	79,400	
事業費		87,919,000	78,716,930	89.5	0	9,202,070	
公債費		601,000	600,254	99.9	0	746	
予備費		400,000	0	0.0	0	400,000	
後期高齢者医療		5,424,300,000	5,322,802,371	98.1	0	101,497,629	8,618,481
総務費		57,375,000	52,923,030	92.2	0	4,451,970	
後期高齢者医療広域連合納付金		5,360,705,000	5,265,262,341	98.2	0	95,442,659	
諸支出金		6,120,000	4,617,000	75.4	0	1,503,000	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理		1,394,000,000	1,136,117,006	81.5	0	257,882,994	0
公債費		976,200,000	976,117,006	100.0	0	82,994	
貸付金		417,800,000	160,000,000	38.3	0	257,800,000	
公共料金等集合支払		1,875,300,000	1,646,539,949	87.8	0	228,760,051	0
集合支払費		1,875,300,000	1,646,539,949	87.8	0	228,760,051	